

# 【参考データ集】

## 1 求められる学力

「学力に対する認識」「確かな学力」	資1
PISA(ORECD生徒の学習到達度調査)2003年(国際比較)	資2-1
国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2003)の調査(国際比較)	資2-2
高等学校進学率(富山県・全国)	資3-1
大学進学率(富山県・全国)	資3-2
国立大学入学状況(4県比較)(富山県・近県・全国)	資3-3
高校卒業後の就職について(富山県・全国)	資3-4
新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移(富山県・全国)	資4-1
ニート・フリーター数の推移(全国)	資4-2
高校卒業までに身につけるべき能力(富山県)	資5-1
ビジネスの基礎・基本として今後必要となると思われること(全国)	資5-2

## 2 子どもたちの学ぶ意欲、学ぶ力と学力

小・中・高校生の平日の家庭学習時間(塾等含む)(富山県・全国)	資6
学校外の学ぶ時間、学ぶ意欲、授業を受ける姿勢(PISA2003質問紙調査)(国際比較)	資7-1
「勉強が好き」「勉強は大切」(全国)	資7-2
学校外での過ごし方(TIMSS2003の調査)(国際比較)	資8
基本的な生活習慣(富山県)	資9
家族とのコミュニケーション(富山県)	資10
青少年(高1)の意識(国際比較)	資11-1
子どもに対する親の期待(国際比較)	資11-2

## 3 学校における教育と学力

義務教育課程の学習時間の推移(全国)	資12-1
理解が不十分な子どもへの補足的な指導の実施(全国)	資12-2
「宿題を課しているか」(全国)	資12-3
教科書ページ数の推移(全国)	資12-4
「授業がわかる」(全国・富山県)	資12-5
授業への満足度(富山県・全国)	資12-6
教員の勤務実態(残業時間と持ち帰り時間)(全国)	資13-1
教員の残業・持ち帰りの業務内容(全国)	資13-2
教員の病気休職者数の推移(富山県・全国)	資13-3
教員1人当たりの児童・生徒数(公立)(富山県・全国)	資13-4
規模別学級数の割合(富山県・全国)	資13-5
とやま型学校評価システムの進め方	資14
地域の教育力(富山県)	資15
富山県教育委員会が実施する教職員研修の体系	資16
義務教育における学力向上施策等の県の取組み	資17



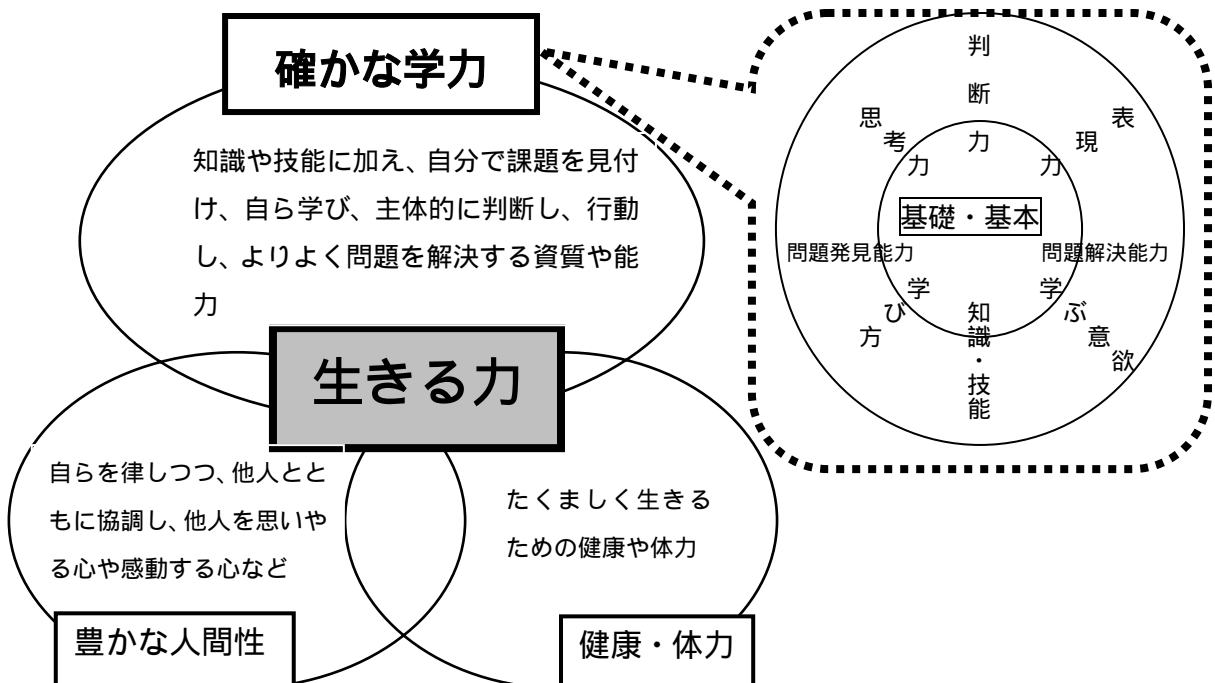
## 学力に対する認識

学力観について、様々な考え方が提起されている。学力については、「確かな学力＝基礎的・基本的な知識や技能＋学ぶ意欲＋思考力・判断力・表現力など」という考え方や、「基礎的な知識・技能の育成＝習得型の教育、自ら考える力の育成＝探求型の教育」という考え方などが文部科学省から示されている。…（中略）…全国学力・学習状況調査においても、「主として『知識』に関する問題」「主として『活用』に関する問題」が出題されることになっている。

出典：本県義務教育の在り方の基本的な方向について - 生きる力をはぐくむ「確かな学力」の向上にむけて - （中間まとめ）平成 19 年 2 月 義務教育在り方協議会

## 確かな学力

「確かな学力」とは、知識や技能に加え、思考力・判断力・表現力などまでを含むもので、学ぶ意欲を重視した、これからの子どもたちに求められる学力。



出典：中央教育審議会 初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について（答申）平成 15 年 10 月 7 日

## 国際比較

# PISA(OECD生徒の学習到達度調査)2003年

日本の学力は、全体として国際的に見て上位  
ただし、読解力など低下傾向にあり、世界トップレベルとは言えない状況

調査対象:15歳児(日本では高校1年生で調査)

### 平均得点の国際比較

数学的リテラシー全体	
日本は1位グループ (前回1位)	
1	香港 550
2	フィンランド 544
3	韓国 542
4	オランダ 538
5	リヒテンシュタイン 536
6	<b>日本 534</b>
7	カナダ 532
8	ベルギー 529
9	マカオ 527
10	スイス 527
11	オーストラリア 524
12	ニュージーランド 523
13	チェコ 516
14	アイスランド 515

読解力	
日本はスウェーデン以上と有意差あり(前回8位)	
1	フィンランド 550
2	韓国 544
3	カナダ 542
4	オーストラリア 538
5	リヒテンシュタイン 536
6	ニュージーランド 534
7	アイルランド 532
8	スウェーデン 529
9	オランダ 527
10	香港 527
11	ベルギー 524
12	ノルウェー 523
13	スイス 516
14	<b>日本 515</b>

科学的リテラシー	
日本は1位グループ (前回2位)	
1	フィンランド 548
2	<b>日本 548</b>
3	香港 539
4	韓国 538
5	リヒテンシュタイン 525
6	オーストラリア 525
7	マカオ 525
8	オランダ 524
9	チェコ 523
10	ニュージーランド 521
11	カナダ 519
12	スイス 513
13	フランス 511
14	ベルギー 509

問題解決能力	
日本は1位グループ (今回から実施)	
1	韓国 550
2	香港 548
3	フィンランド 548
4	<b>日本 547</b>
5	ニュージーランド 533
6	マカオ 532
7	オーストラリア 530
8	リヒテンシュタイン 529
9	カナダ 529
10	ベルギー 525
11	スイス 521
12	オランダ 520
13	フランス 519
14	デンマーク 517

#### \*PISA調査

- ・ 2000年に最初の調査が行われ、以後3年後とのサイクルで実施。2003年調査は第2サイクルにあたる。
- ・ 2003年調査には41カ国・地域から約27万6000人の15歳児が参加。(2000年調査は32カ国)
- ・ 読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを主要3分野として調査。
- ・ 2003年調査は数学的リテラシーを重点的に調べ、新たに問題解決能力についても調査が行われた。

## 国際比較

### 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS2003) の調査

日本の児童生徒の学力は、国際的に見て上位。ただし、小学校理科、中学校数学は前回より得点が低下

調査対象：小学校4年生、中学校2年生

数学の成績(中学2年生)-3回の調査とも参加した18カ国の平均点比較-

TIMSS1995(平成7年)		TIMSS1999(平成11年)		TIMSS2003(平成15年)	
1	シンガポール 609	1	シンガポール 604	1	シンガポール 605
2	韓国 581	2	韓国 587	2	韓国 589
3	<b>日本 581</b>	3	香港 582	3	香港 586
4	香港 569	4	<b>日本 579</b>	4	<b>日本 570</b>
5	ベルギー 550	5	リヒテンシュタイン 558	5	ベルギー 537
6	スロバキア 534	6	日本 540	6	オランダ 536

理科の成績(中学校2年生)-3回の調査とも参加した18カ国の平均点比較-

TIMSS1995(平成7年)		TIMSS1999(平成11年)		TIMSS2003(平成15年)	
1	シンガポール 580	1	シンガポール 568	1	シンガポール 605
2	<b>日本 554</b>	2	ハンガリー 552	2	韓国 589
3	韓国 546	3	<b>日本 550</b>	3	香港 586
4	ブルガリア 545	4	韓国 549	4	<b>日本 570</b>
5	オランダ 541	5	オランダ 545	5	イギリス 537
	平均点 500		平均点 500		平均点 500

算数の成績(小学校4年生)

TIMSS2003(平成15年)		1995年 の順位
	平均点	
1	シンガポール 594	1
2	香港 575	4
3	<b>日本 565</b>	3
4	台湾 564	不参加
5	ベルギー 551	不参加
国際平均値 495		

理科の成績(小学校4年生)

TIMSS2003(平成15年)		1995年 の順位
	平均点	
1	シンガポール 565	10
2	台湾 551	不参加
3	<b>日本 543</b>	2
4	香港 542	14
5	イギリス 540	8
国際平均値 489		

\* TIMSSとは

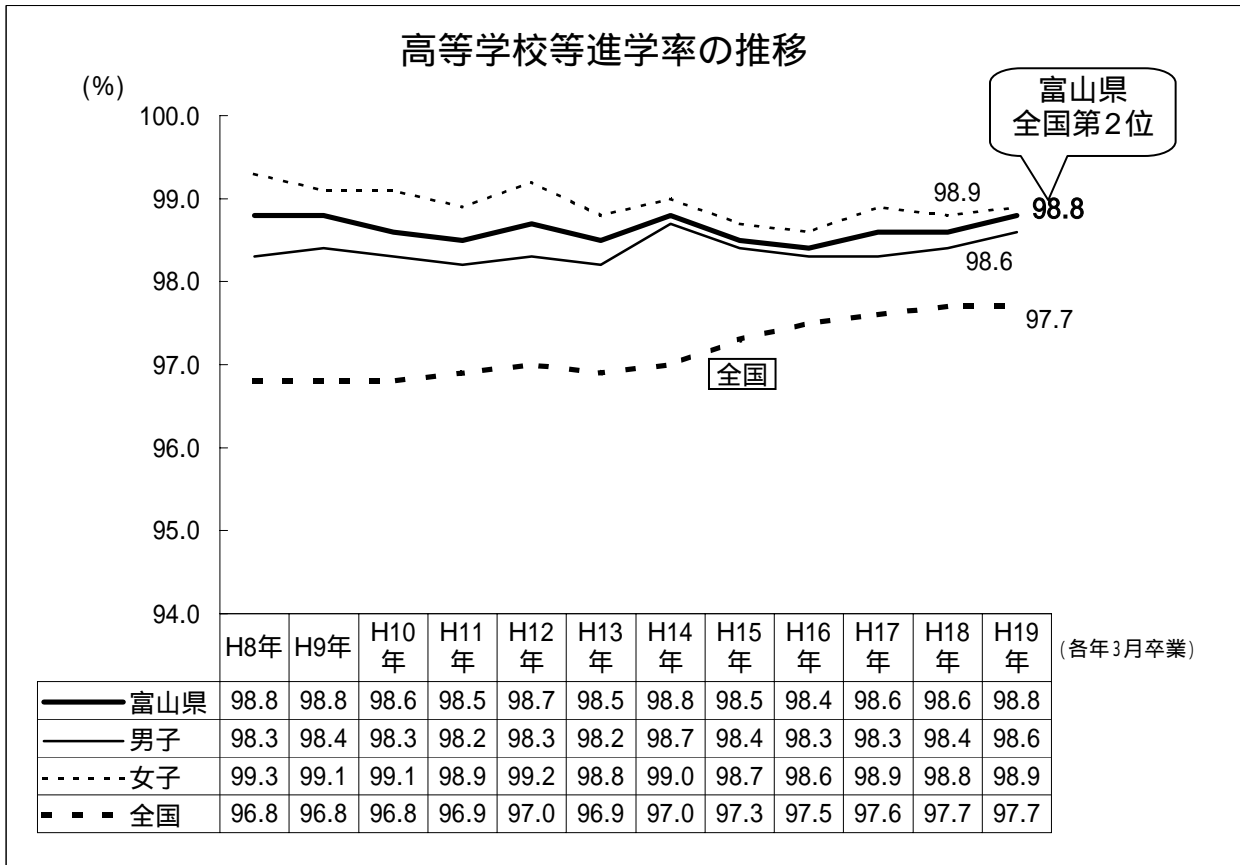
国際教育到達度評価(IEA)によって1964年から継続的に実施されている。

2003年の調査は、1995年を第1段階1999年を第2段階とするTIMSSの第3段階に相当する。

TIMSS2003には、小学校4年生で25カ国・地域、中学校2年生で46カ国・地域が参加している。

## 高等学校進学率

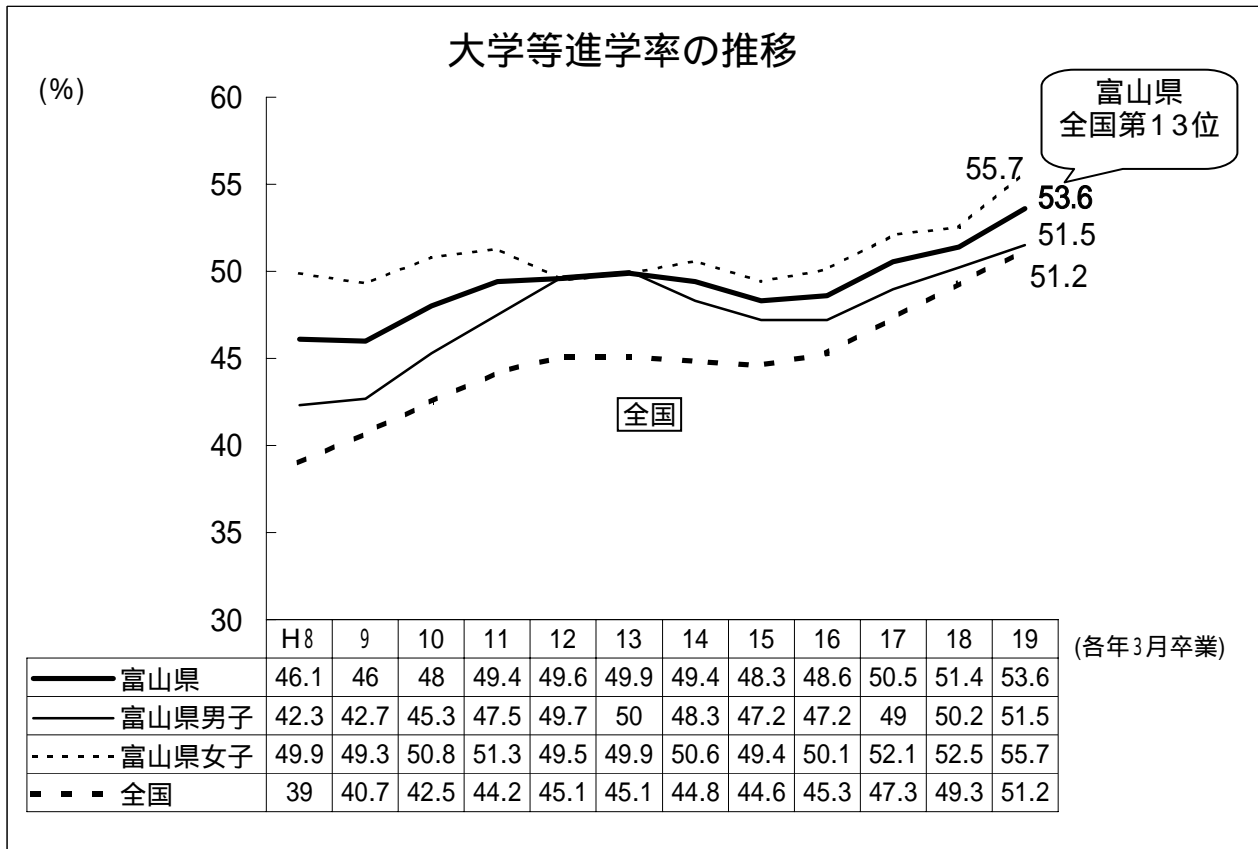
富山県の高等学校等進学率は98.9%で全国第2位



資料:平成19年度学校基本調査速報(文部科学省)

## 大学等進学率

富山県の大学等進学率は53.6%で全国第13位

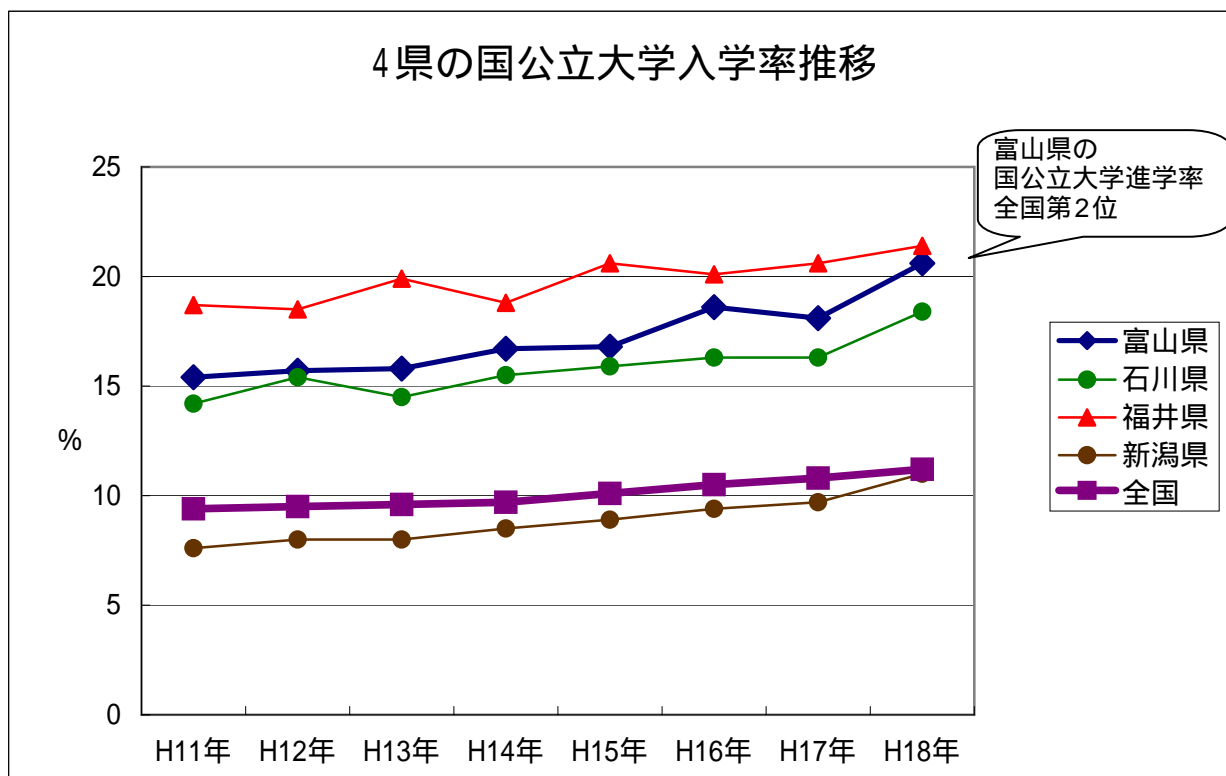


資料:平成19年度学校基本調査速報(文部科学省)

## 国立大学入学状況（4県比較）

富山県の国公立大学への進学率は20.6%で全国第2位（第1位は福井県）

選抜年度	富山県		石川県		福井県		新潟県		全国 入学率
	入学率	全国順位	入学率	全国順位	入学率	全国順位	入学率	全国順位	
H11年	15.4	5	14.2	9	18.7	1	7.6	40	9.4
H12年	15.7	4	15.4	6	18.5	2	8.0	40	9.5
H13年	15.8	4	14.5	9	19.9	1	8.0	40	9.6
H14年	16.7	3	15.5	5	18.8	1	8.5	39	9.7
H15年	16.8	3	15.9	5	20.6	1	8.9	39	10.1
H16年	18.6	2	16.3	5	20.1	1	9.4	39	10.5
H17年	18.1	2	16.3	5	20.6	1	9.7	40	10.8
H18年	20.6	2	18.4	4	21.4	1	11.0	35	11.2



\* 大学入学者数(国立大学・私立大学・大学全体)「学校基本調査(高等教育機関編)19出身高校別の所在地県別入学者数」

\* 卒業者数「学校基本調査(初等中等教育機関編)272進路別卒業者数」

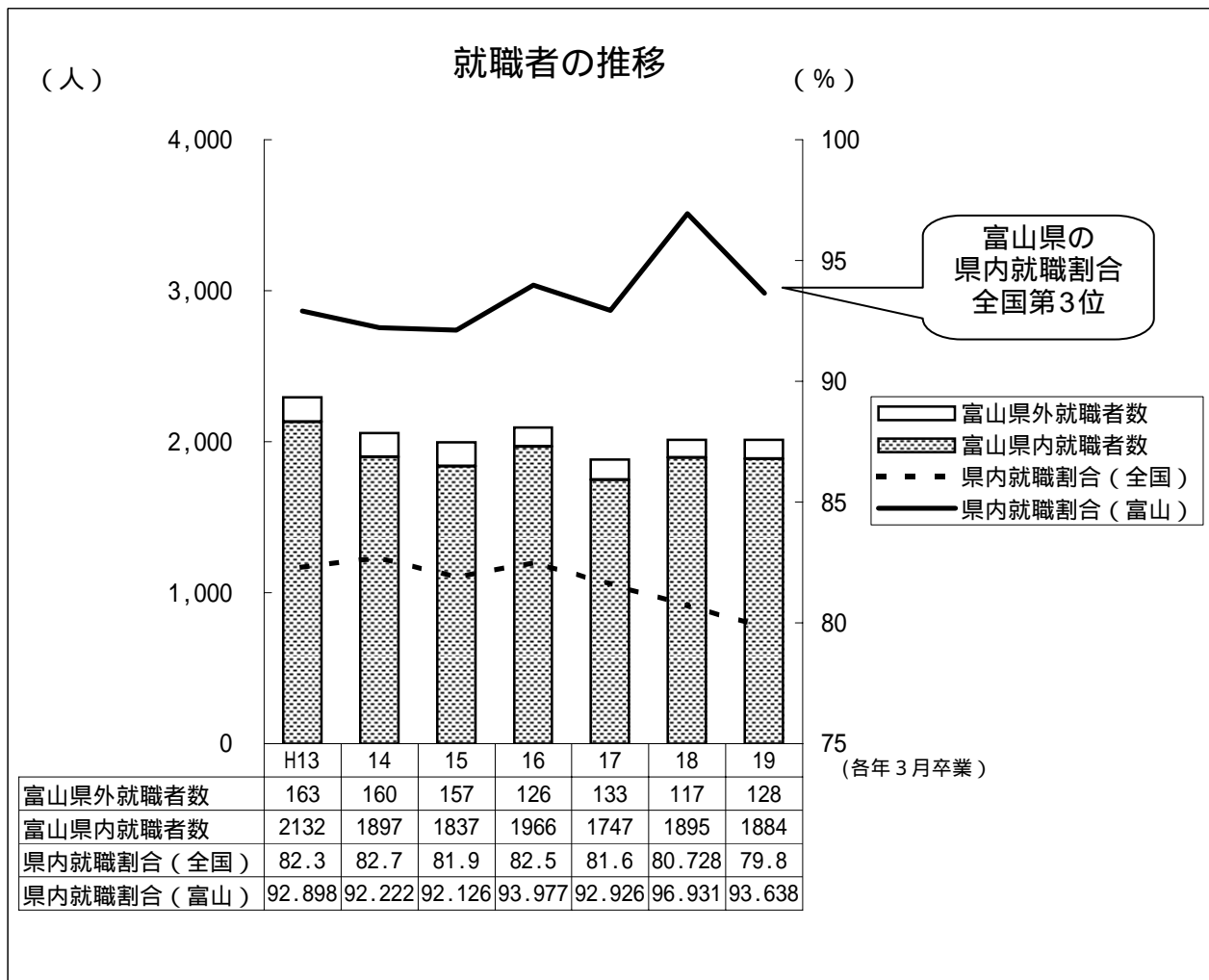
\* 国公立大学入学者数(大学計ー私立大学)で算出

\* 国公立入学率「国公立大学入学者数/卒業者数×100」



## 高校卒業後の就職について

高校卒業者の県内での就職割合は93.6%で全国第3位

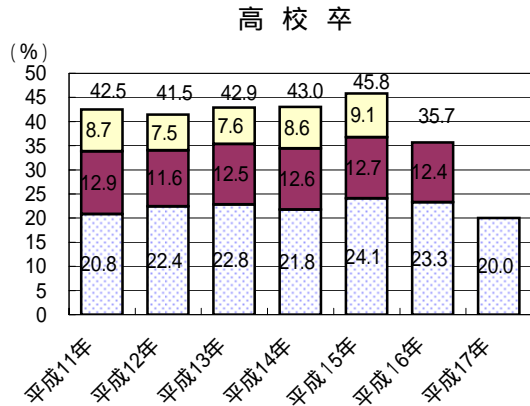


資料：平成19年度学校基本調査結果速報（文部科学省）

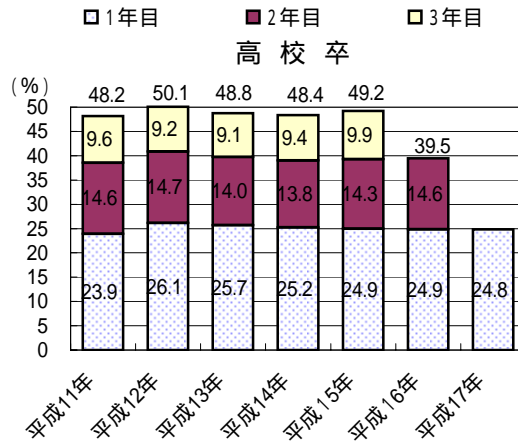
### 新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移

富山県の新規高卒就職者の離職率は全国より低いが、1年以内に20%が、3年以内に40%超が離職している。

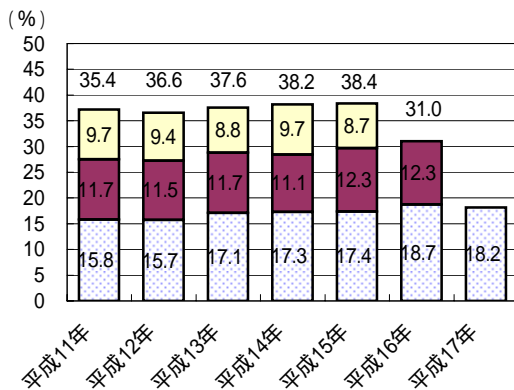
富山県



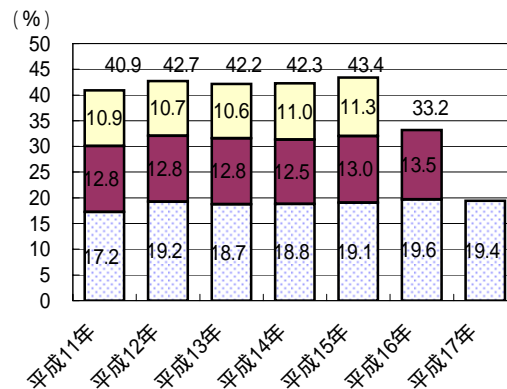
全国



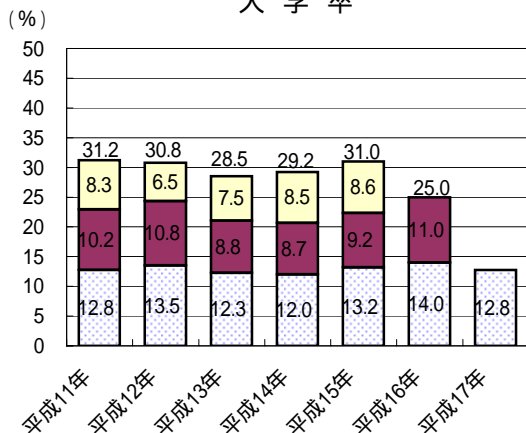
短大卒



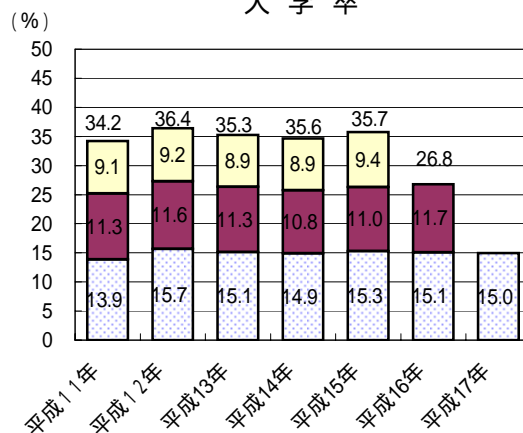
短大卒



大学卒



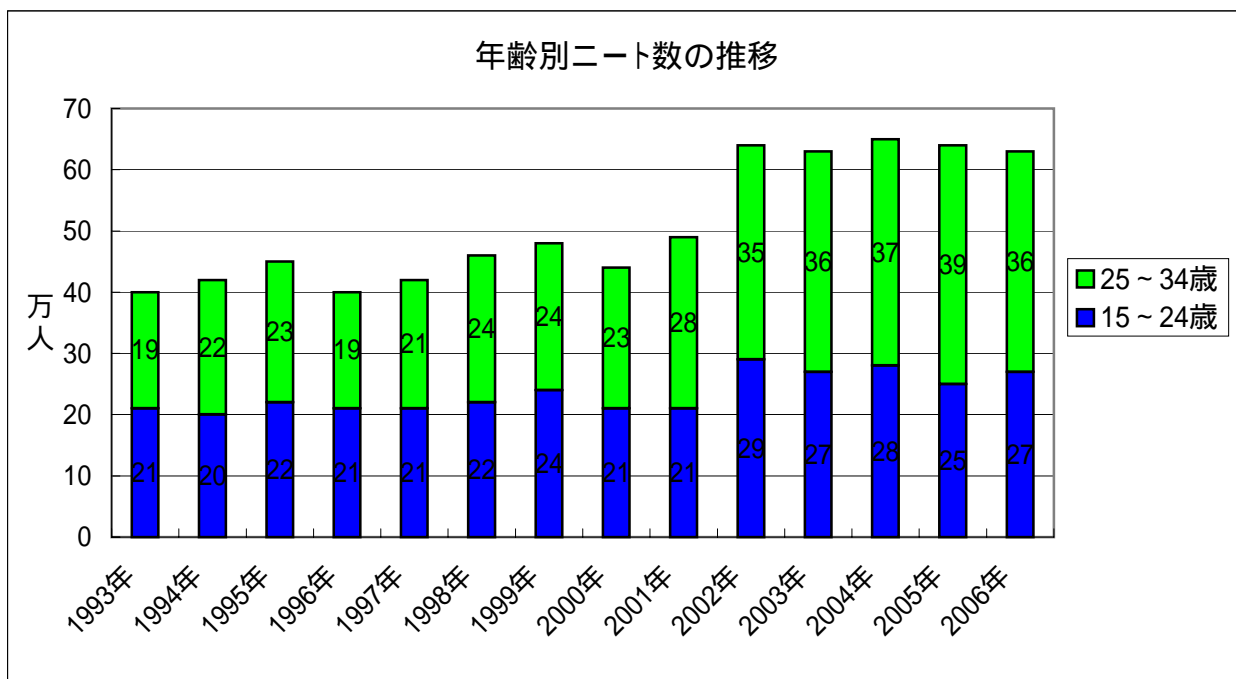
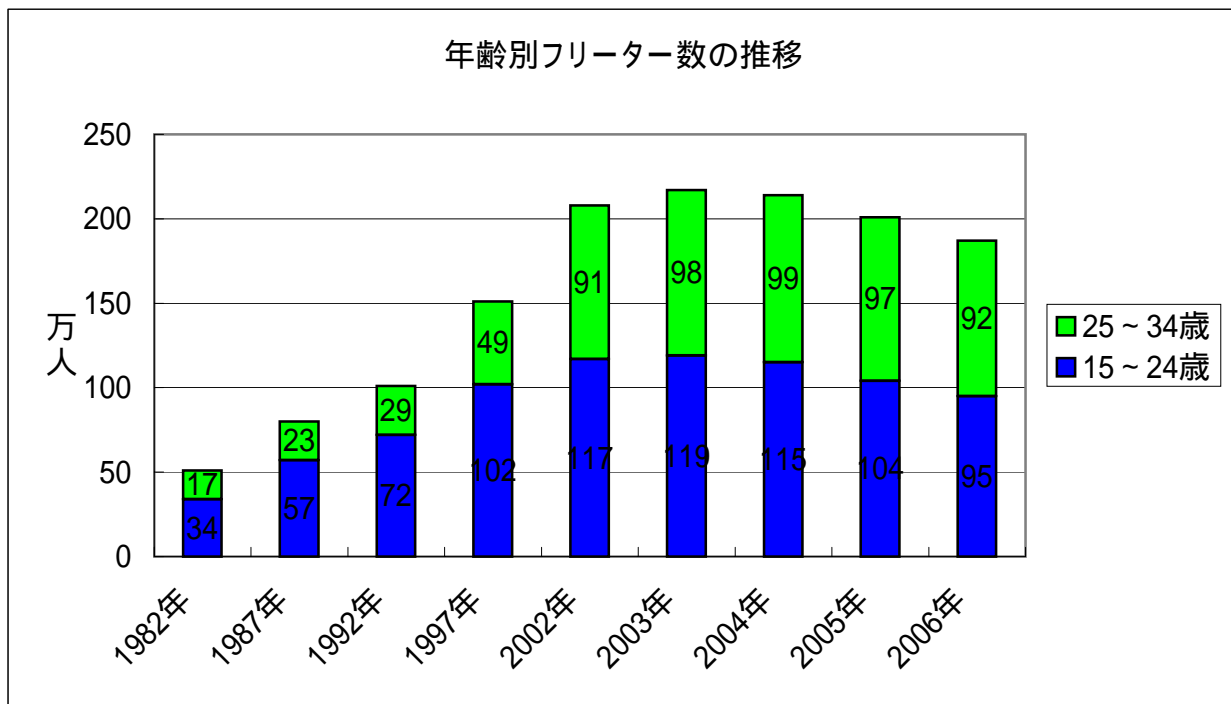
大学卒



資料：厚生労働省 新規大学等卒業就職者の就職離職状況調査 新規高校等卒業就職者の就職離職状況調査  
 離職率は各年後とも、最新(3年目まで出ていれば3年目、2年目まで出ていれば2年目)の就職者数を分母として算出。  
 したがって、1年前に算出した1年後離職率と、今年算出した1年後離職率は分母が異なるため、数値も変化する。  
 (\* 全国の数値の算出方法と同様)

## ニート・フリーター数の推移

フリーター数は2003年をピークに減少傾向  
ニート数は高い水準で停滞

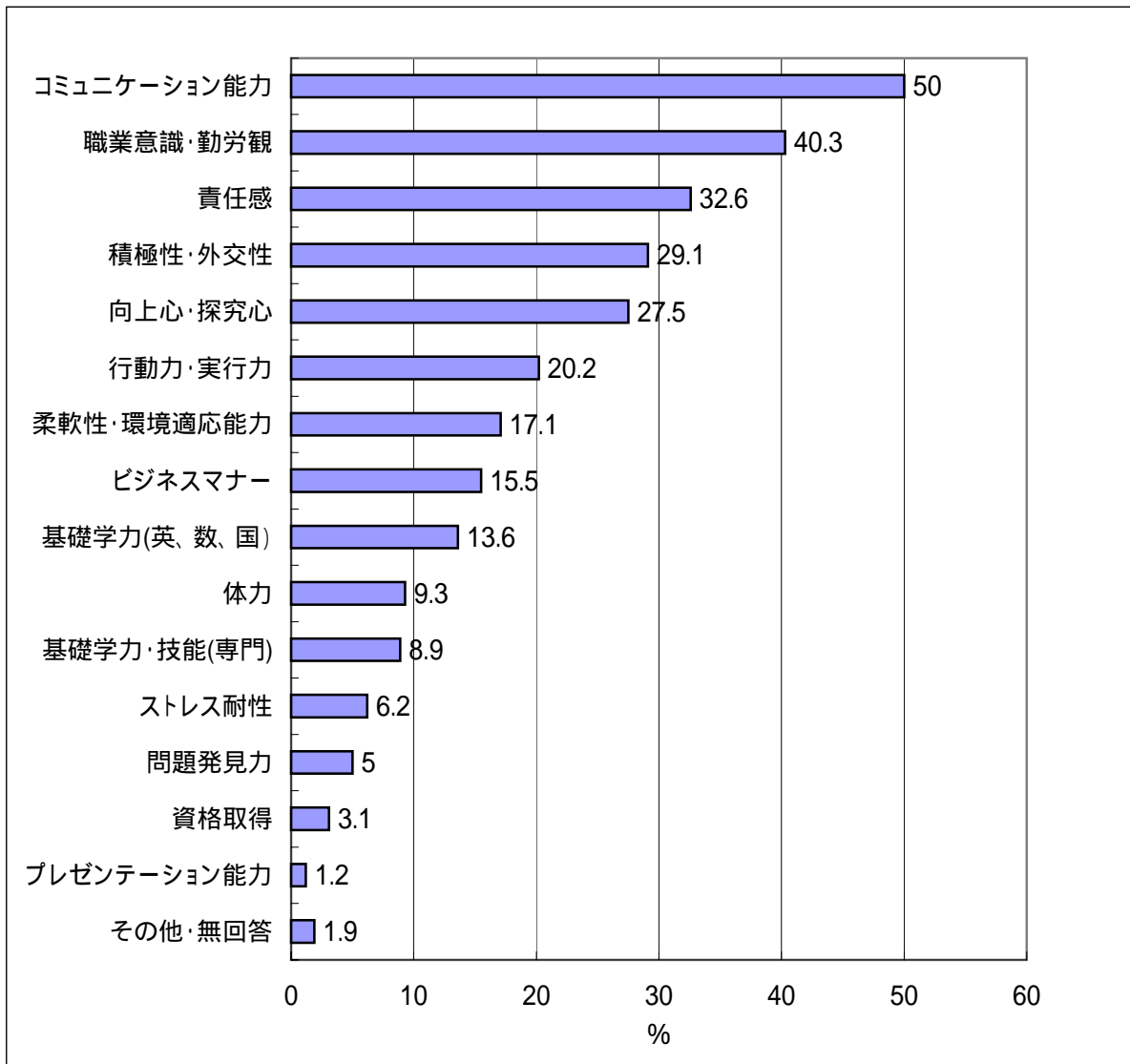


資料：厚生労働省「平成19年度版労働経済の分析(労働経済白書)」

## 高校卒業までに身につけるべき能力

コミュニケーション能力、職業意識・勤労観、責任感の育成に期待

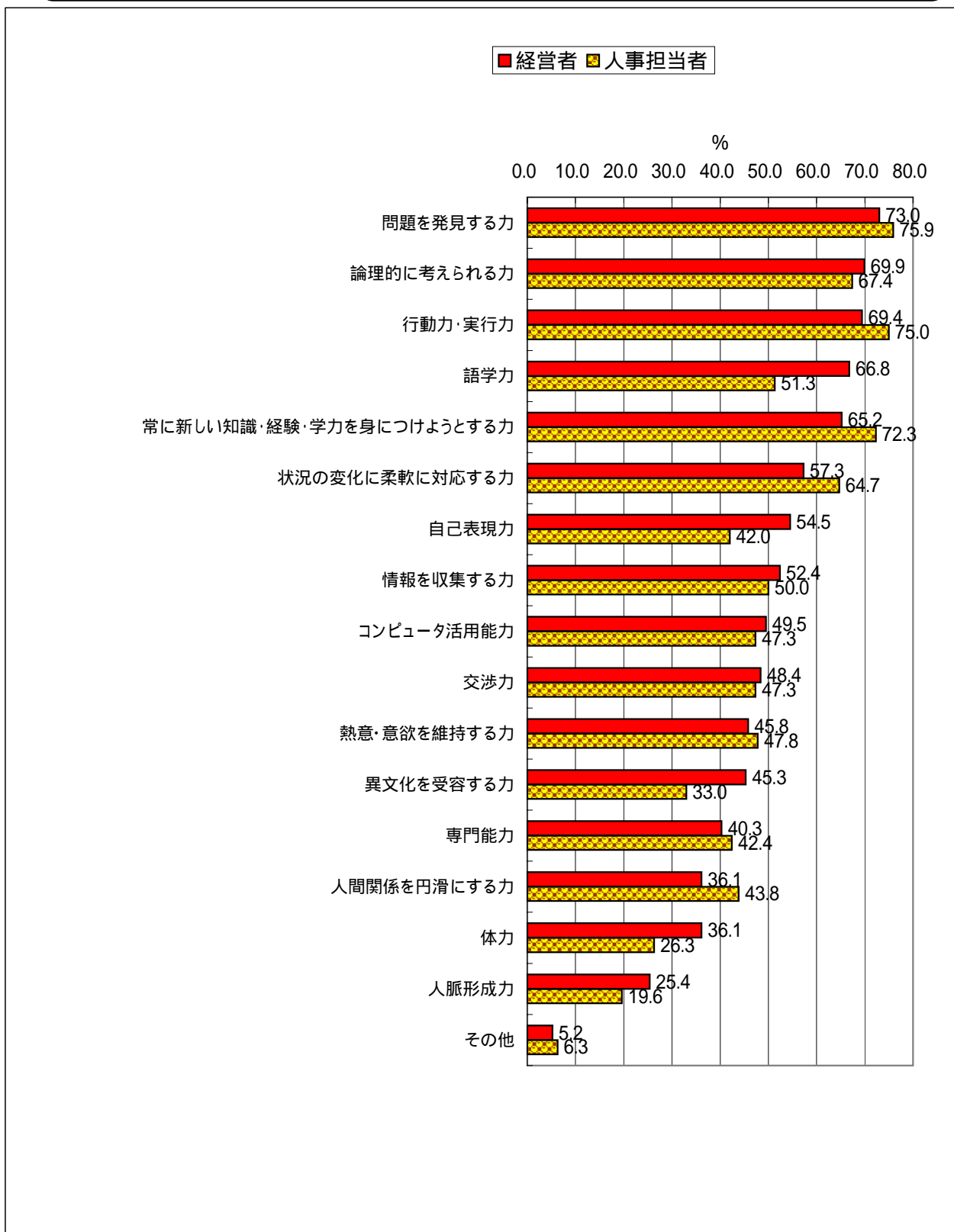
県内258事業所からの回答（複数回答可。3つまで）



資料: 富山県教育委員会ほか 「高等学校卒業者の離職に関する調査」(H17.10)

## ビジネスの基礎・基本能力として、今後必要と思われること

問題を発見する力、論理的に考えられる力、行動力・実行力、語学力などの育成に期待

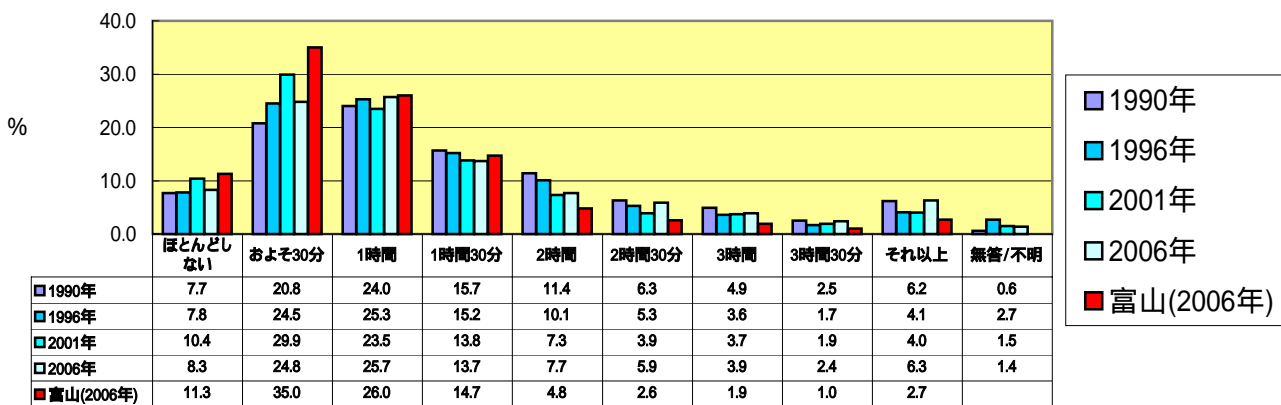


資料:企業の教育・人材に関するアンケート調査(平成15年 経済同友会)

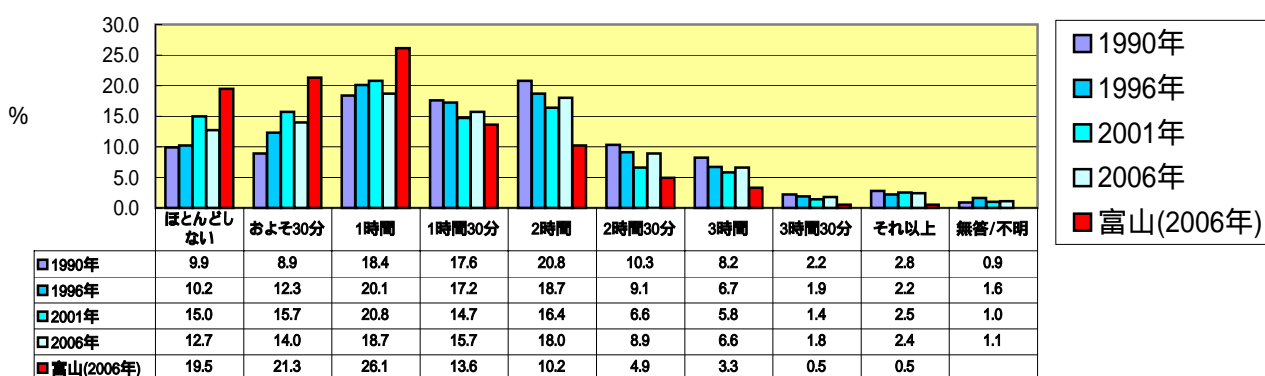
## 小・中・高校生の平日の家庭学習時間（塾等含む）

富山県は、小・中学生で2時間以上学習する割合が、全国に比べ低い。  
小・中・高と進むにつれ、「ほとんどしない」割合が高くなっている。特に高校  
では、最も高くなっている。（富山県22.4%）

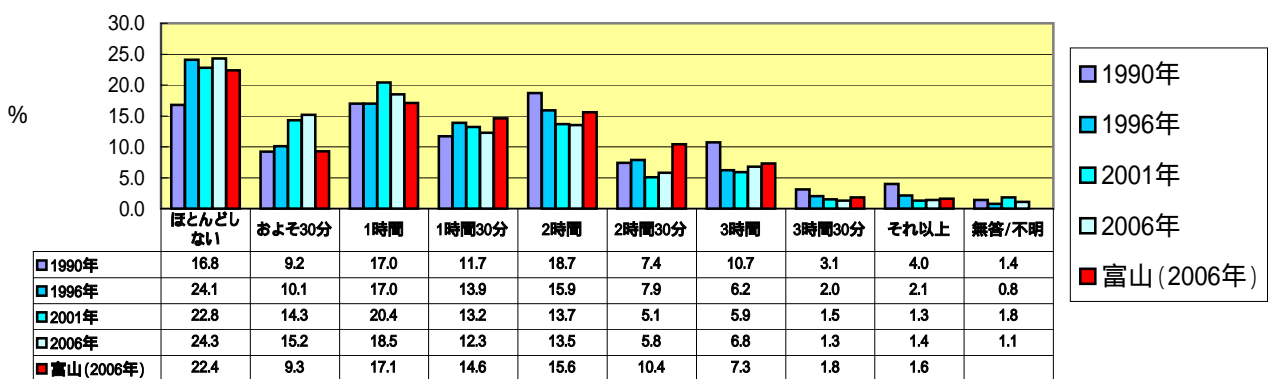
### 小学生の平日の学習時間



### 中学生の平日の学習時間



### 高校生(普通科)の平日の家庭学習時間

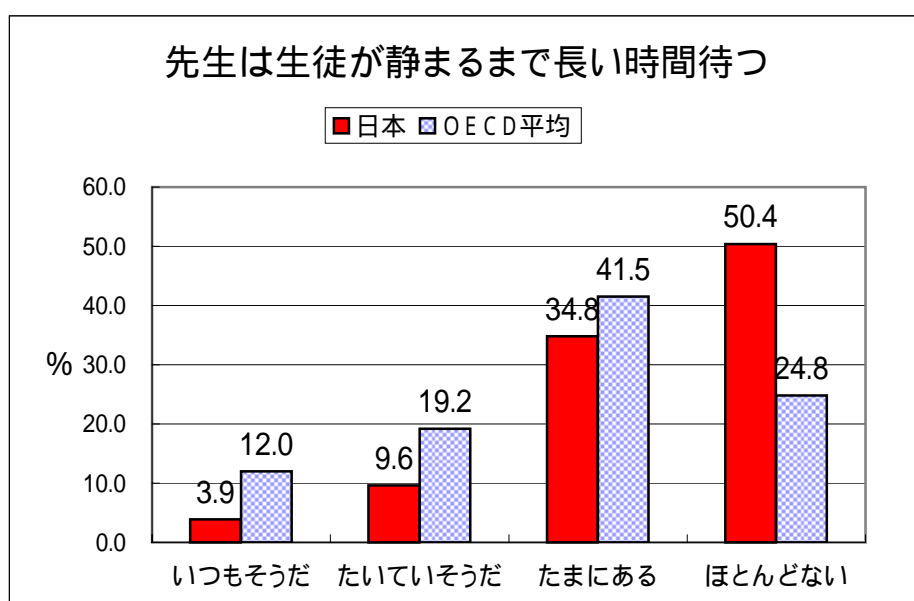
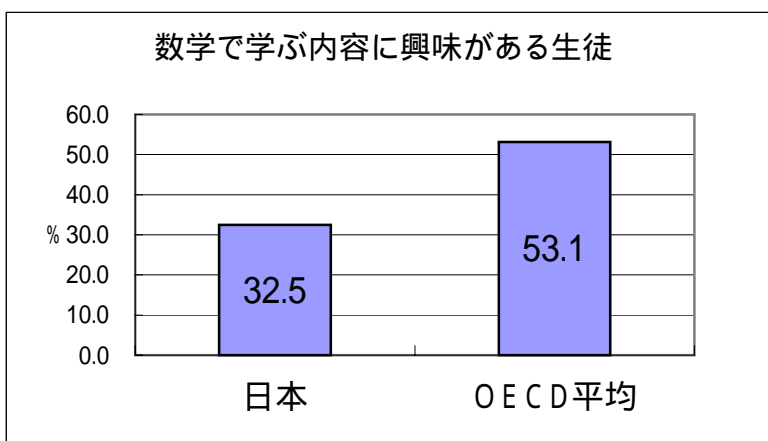
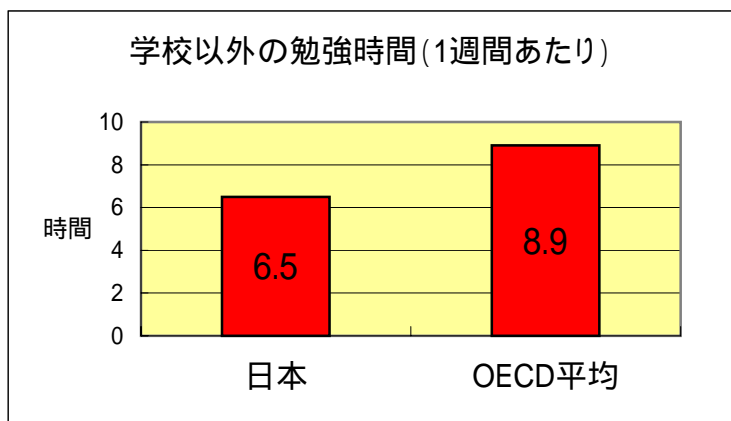


資料：【全国】 第4回学習基本調査（ベネッセ）H18.6月 【富山県】 富山県総合教育センター（H17.6月）

## 学校外の学習時間、学ぶ意欲、授業を受ける姿勢

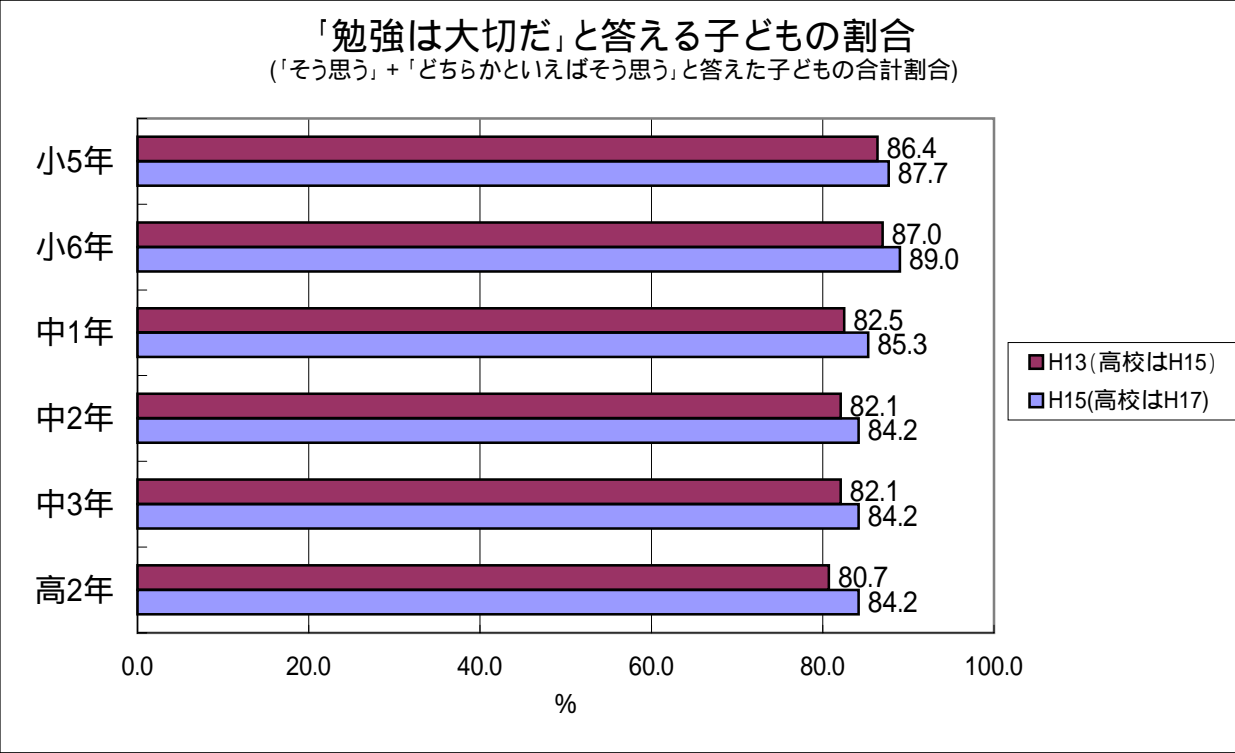
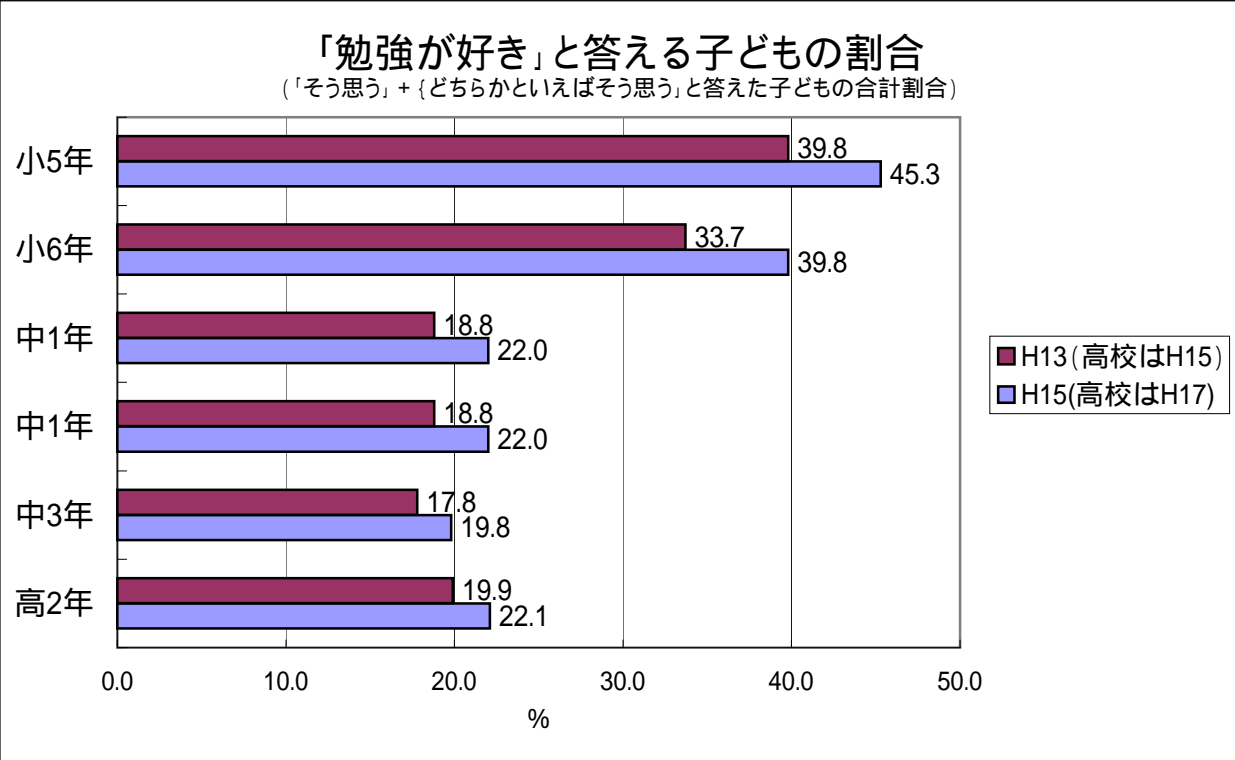
(PISA2003質問紙調査)

日本の生徒（高校1年生）は、学校外での学習時間が短い。  
授業を受ける姿勢はよいが、学ぶ意欲には課題がある。



## 「勉強が好き」「勉強は大切」

中学生になると「勉強が好き」と答える子どもが急減している。  
 「勉強は大切だ」と答える子どもの割合は、小中高とほとんど変化していない。



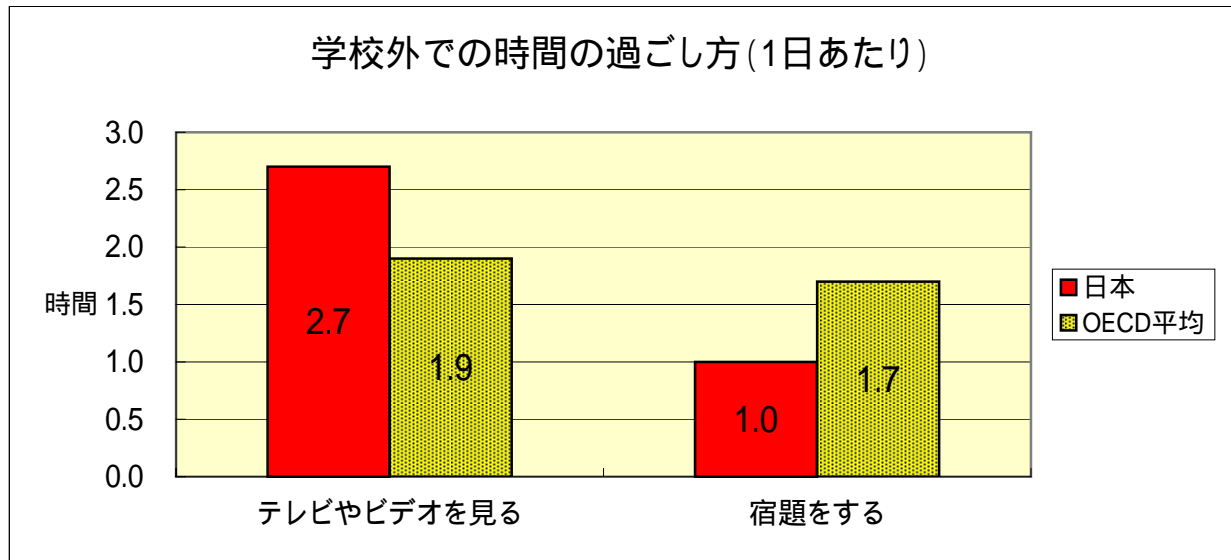
資料: 文部科学省(小・中学校教育課程実施状況調査(H16)、高等学校教育課程実施状況調査(H17))



## 学校外での過ごし方

(TIMSS2003の調査)

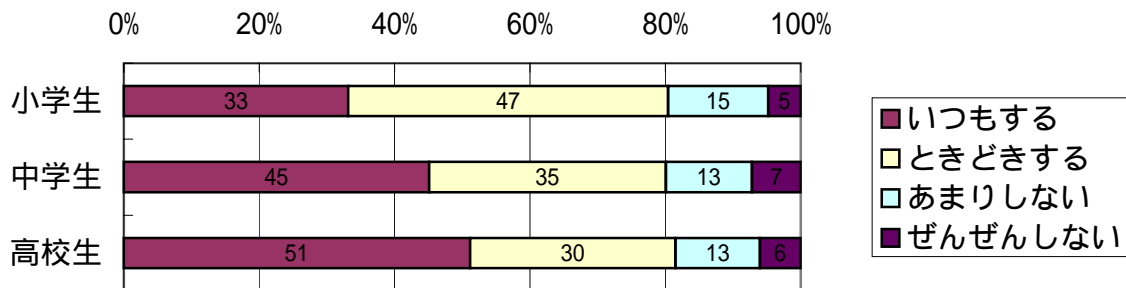
日本の中学生（2年生）は、テレビやビデオを見る時間が長く、宿題をする時間が短い。



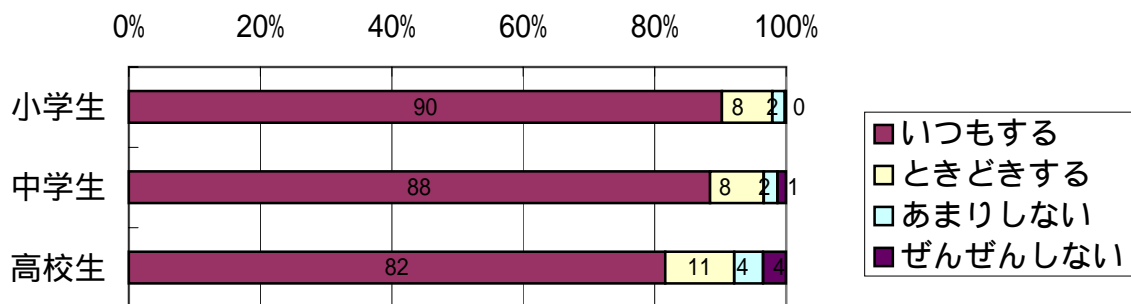
## 基本的な生活習慣

朝食を毎日食べている児童生徒は、小学校90%、中学校88%、高校82%

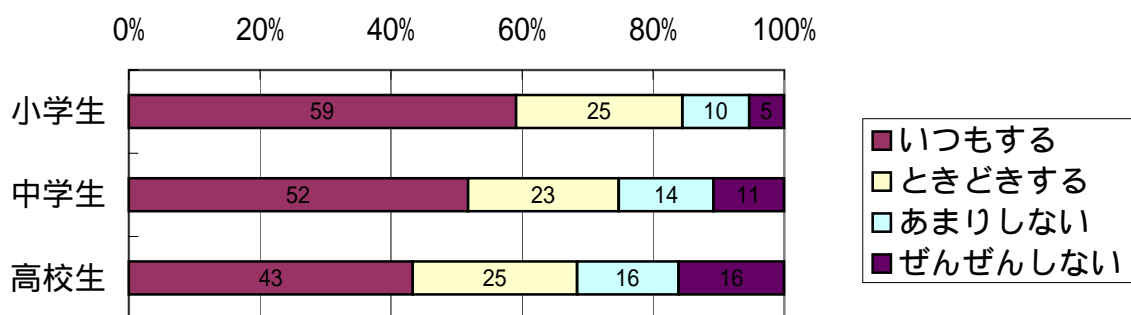
### 自分で起きる



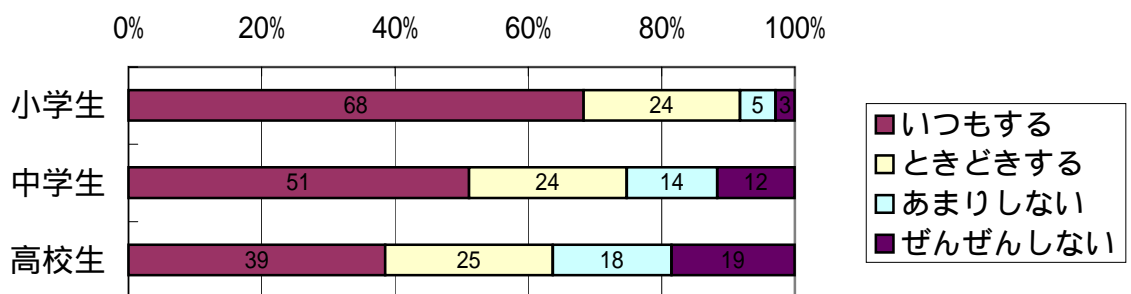
### 朝食をとる



### 家の人と「おはよう」をかわす



### 翌日の学校の準備をする

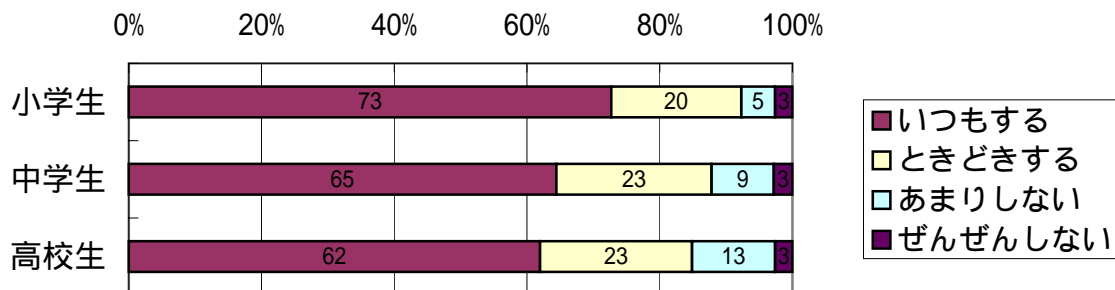


資料: 富山県総合教育センター (H17.6月)

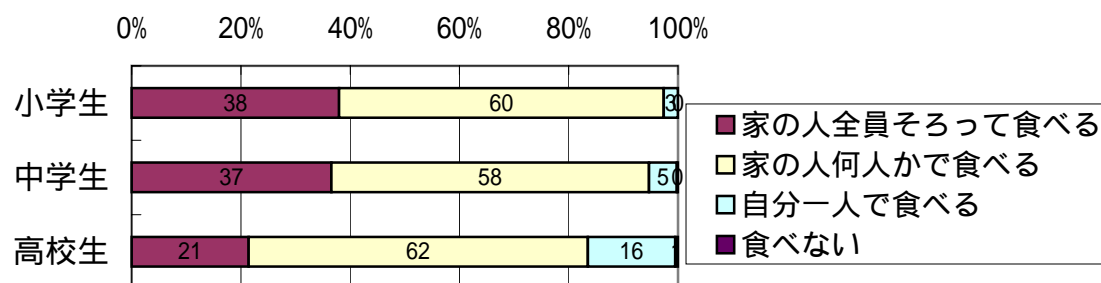
## 家族とのコミュニケーション

小・中・高校と進むにつれ、家族とのコミュニケーションが減っている。

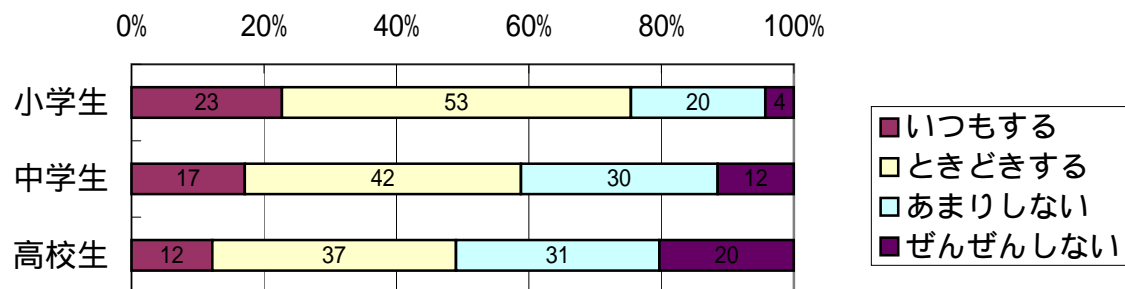
### 家の人と話をする



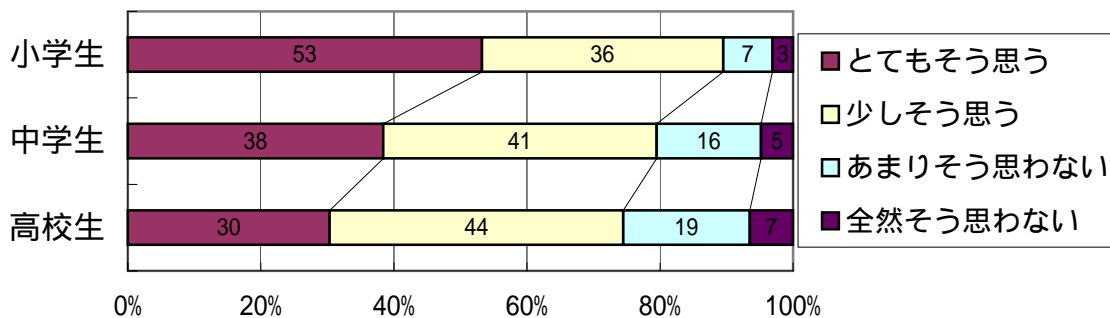
### 夕食を誰と食べる



### 家の手伝いをする



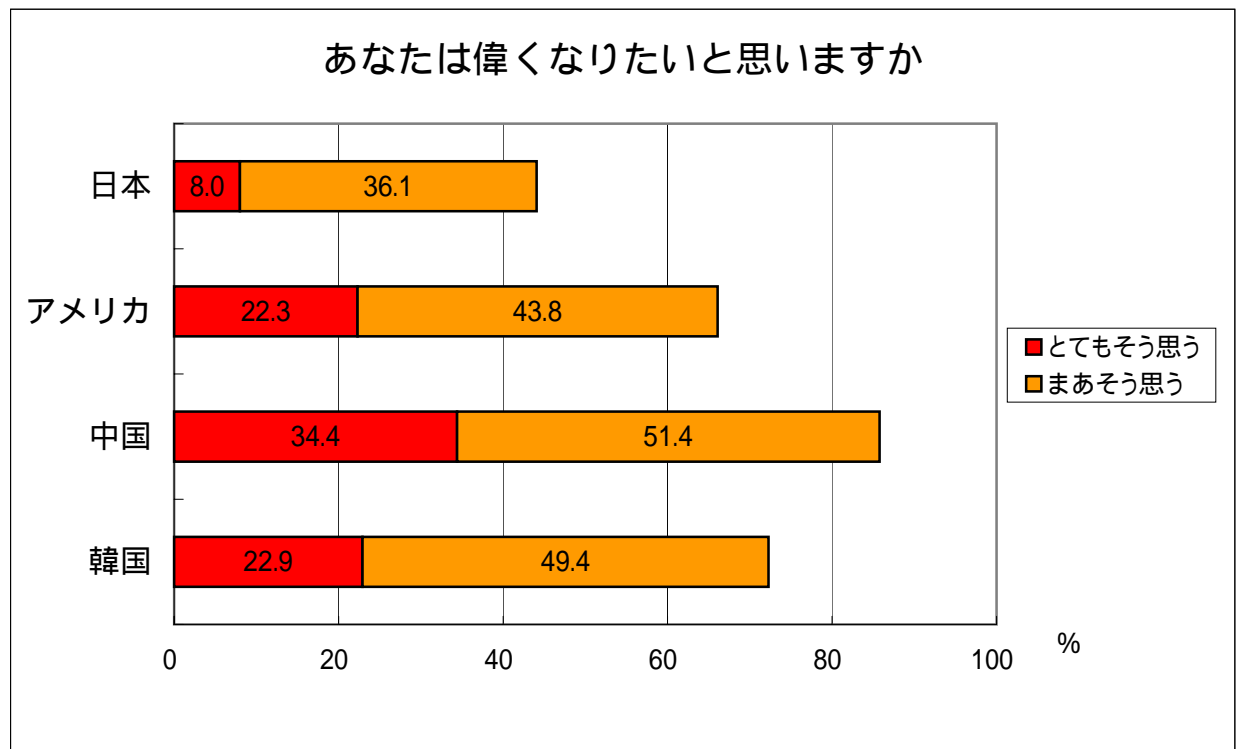
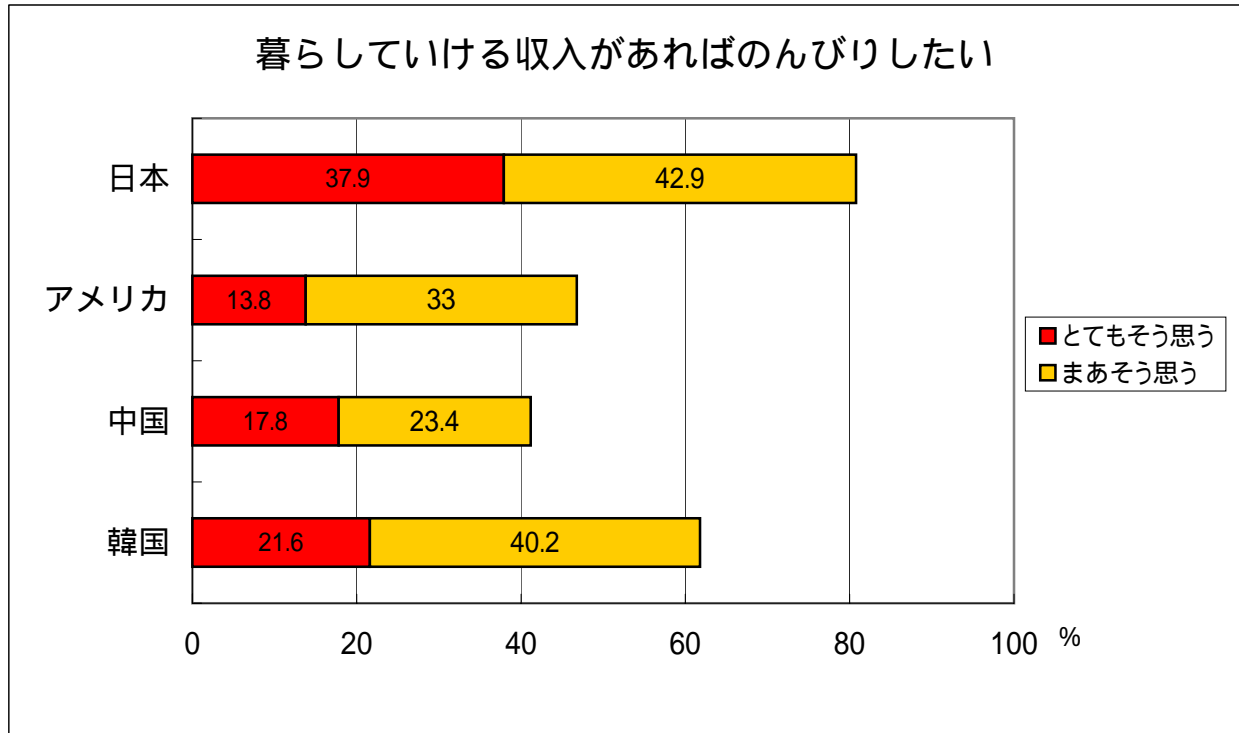
### 家の人話が聞いてくれる



資料: 富山県総合教育センター (H17.6月)

### 青少年(高1)の意識

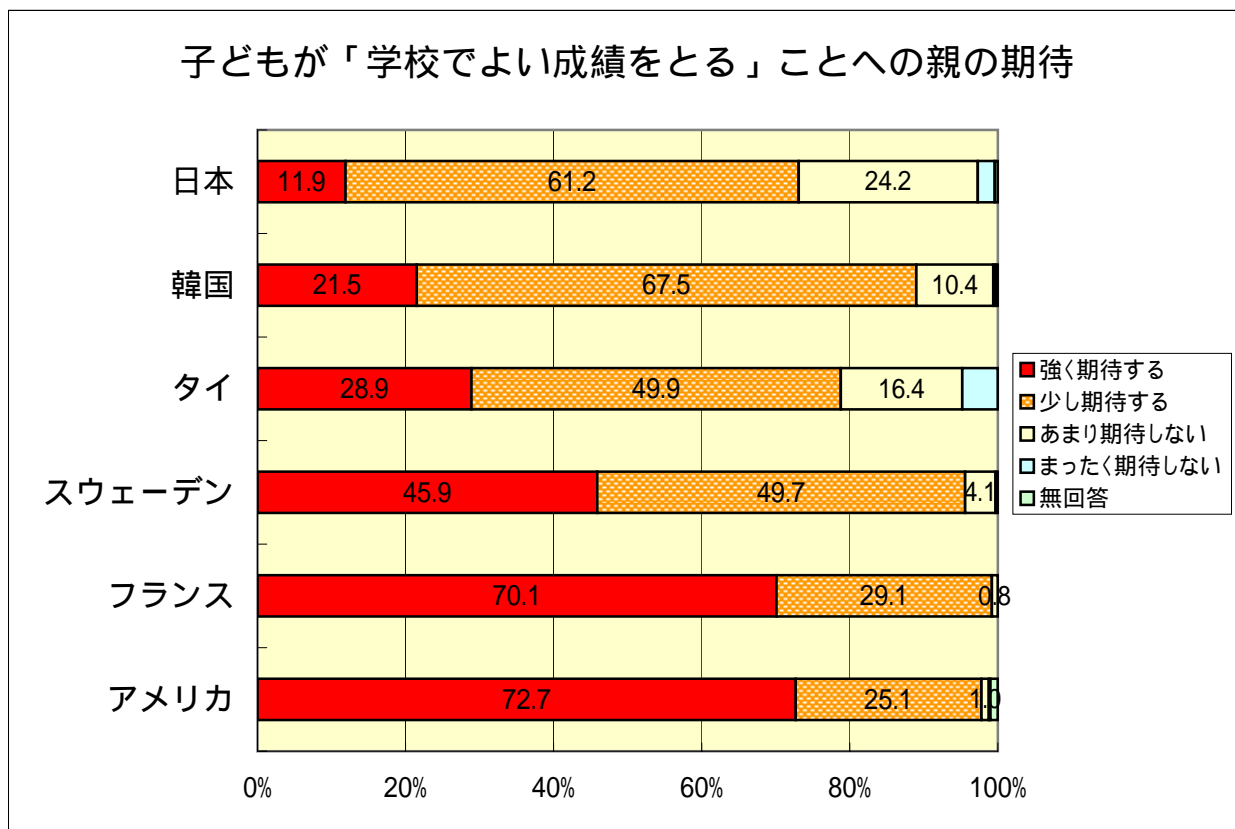
日本の青少年は、努力や向上心などの意欲に欠ける。



資料:(財)日本青年研究所「高校生の意欲に関する調査」2007年

## 子どもに対する親の期待

子どもが学校でよい成績をとることを強く期待する割合について、日本は他国と比較して低い。

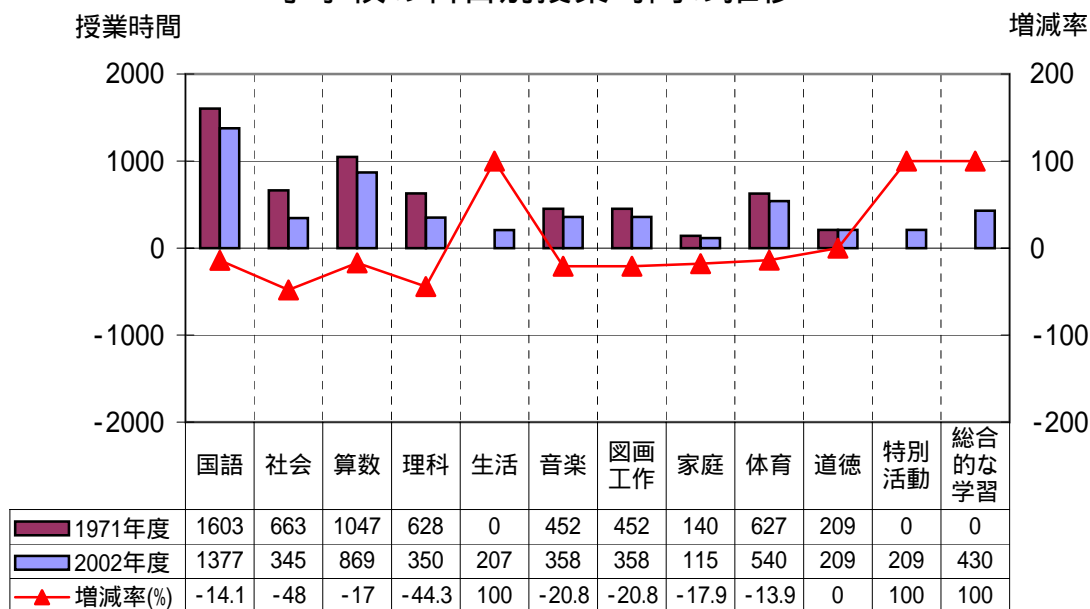


資料:「平成16・17年度家庭教育に関する国際比較調査」独立行政法人国立女性教育会館

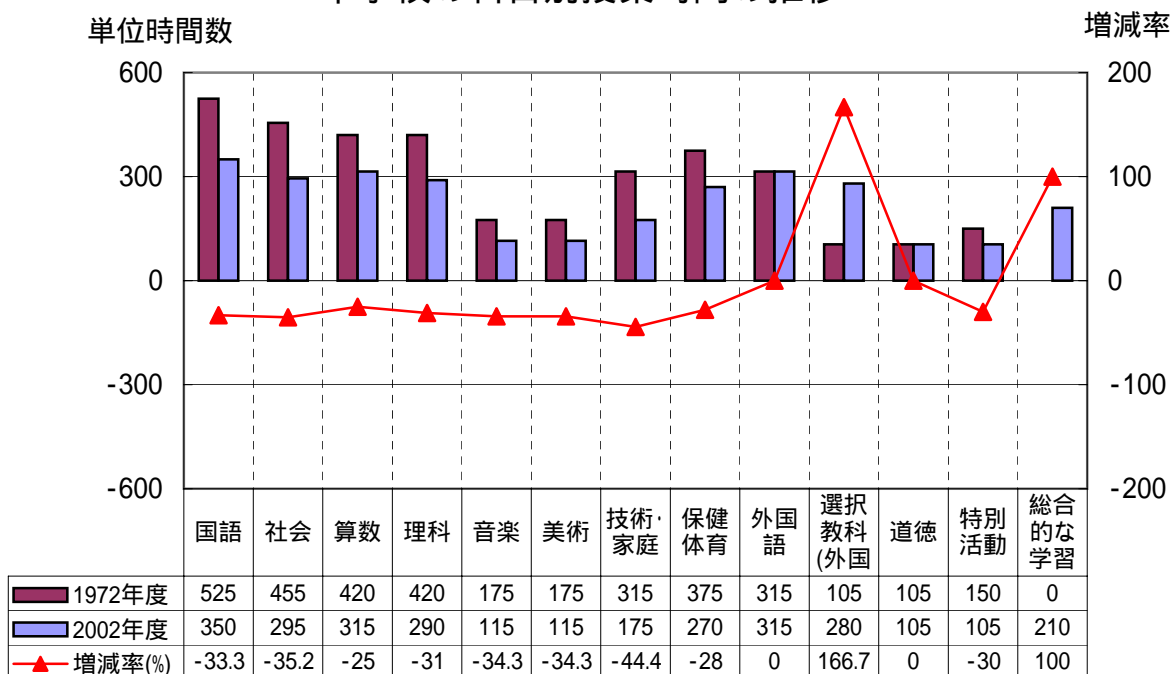
## 義務教育課程の学習時間の推移

小学校は、合計5,821単位時間が5,367単位時間となり、7.8%の減となっている。  
 中学校は、合計3,535単位時間が2,940単位時間となり、16.8%の減となっている。

### 小学校の科目別授業時間の推移



### 中学校の科目別授業時間の推移



資料: 内閣府「国民生活白書」(平成13年度)

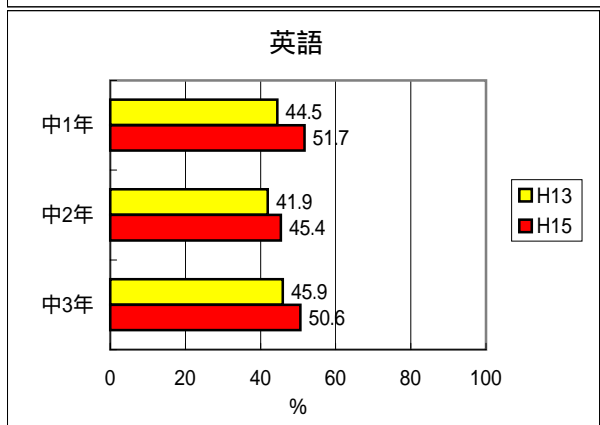
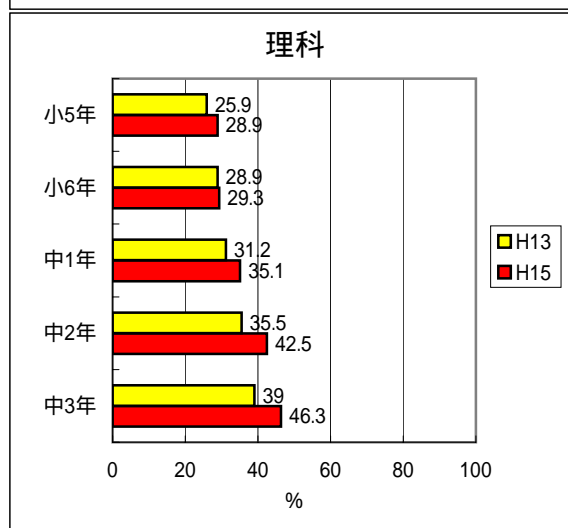
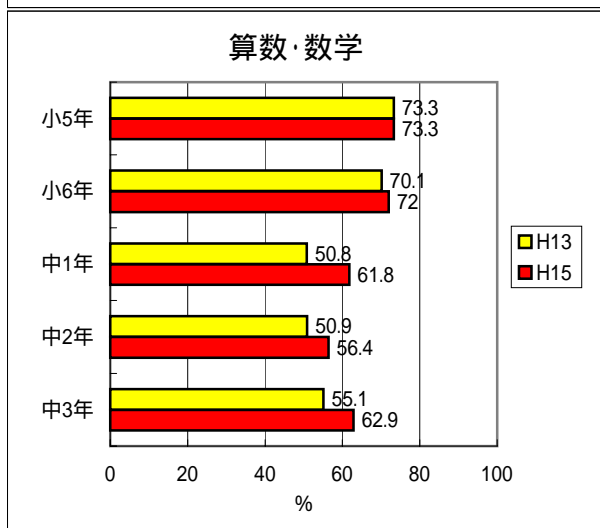
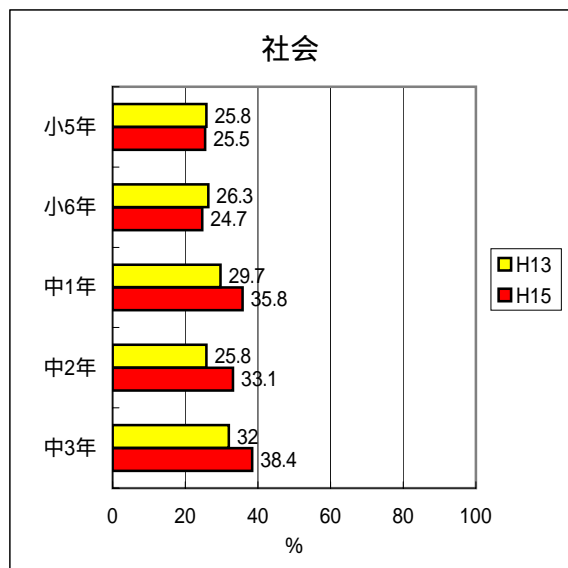
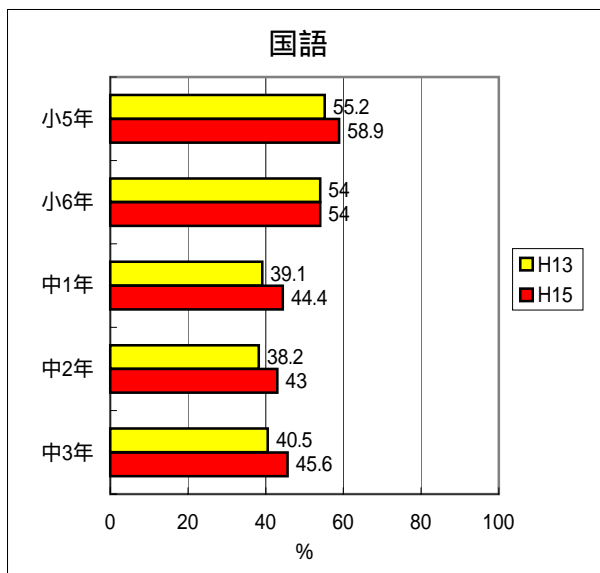
\* 字数は単位時間(1単位時間は、小学校においては45分、中学校においては50分)を表している。

\* 中学校については、選択教科にあてる授業時間を最大とした場合の授業時間を表している。

\* 年度は改訂された学習指導要領が新たに実施された年である。

## 理解が不十分な子どもへの補足的な指導の実施

小学校では、算数、国語で補足的な指導が多く行われている。  
 中学校では、数学、英語の順に多く行われている。  
 補足的な指導は、小学校、中学校ともに増加傾向にある。

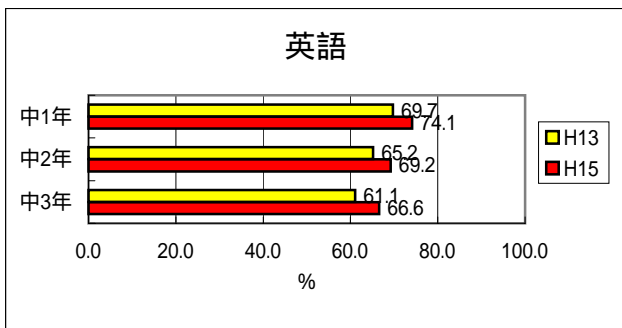
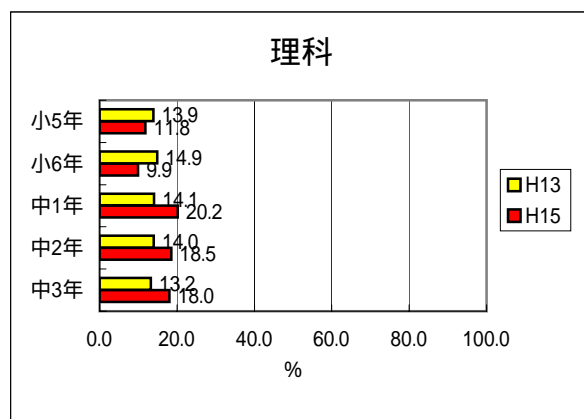
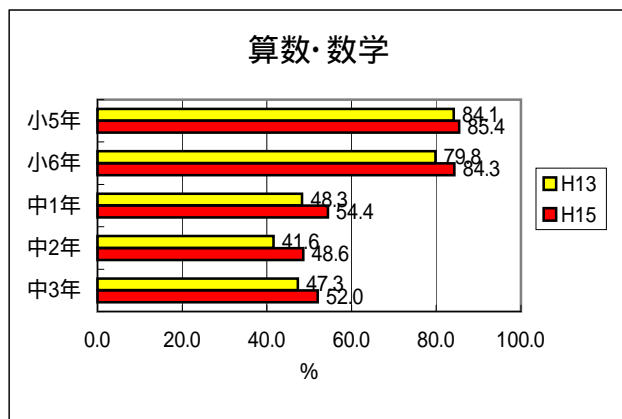
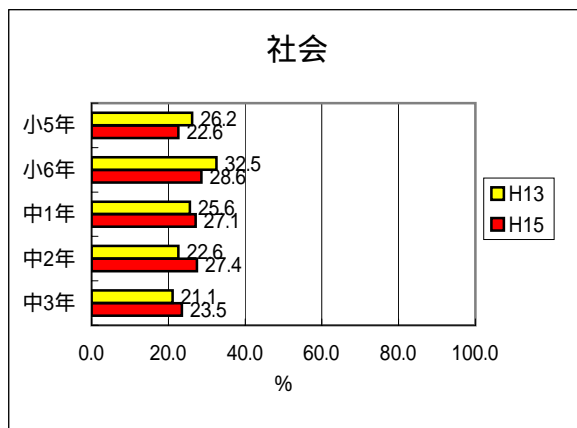
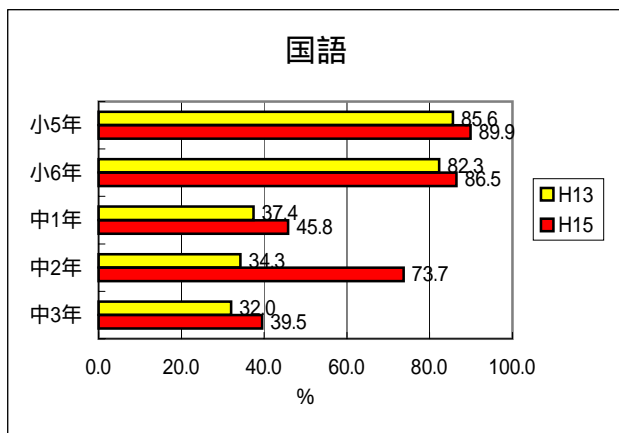


資料：平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査(文部科学省)

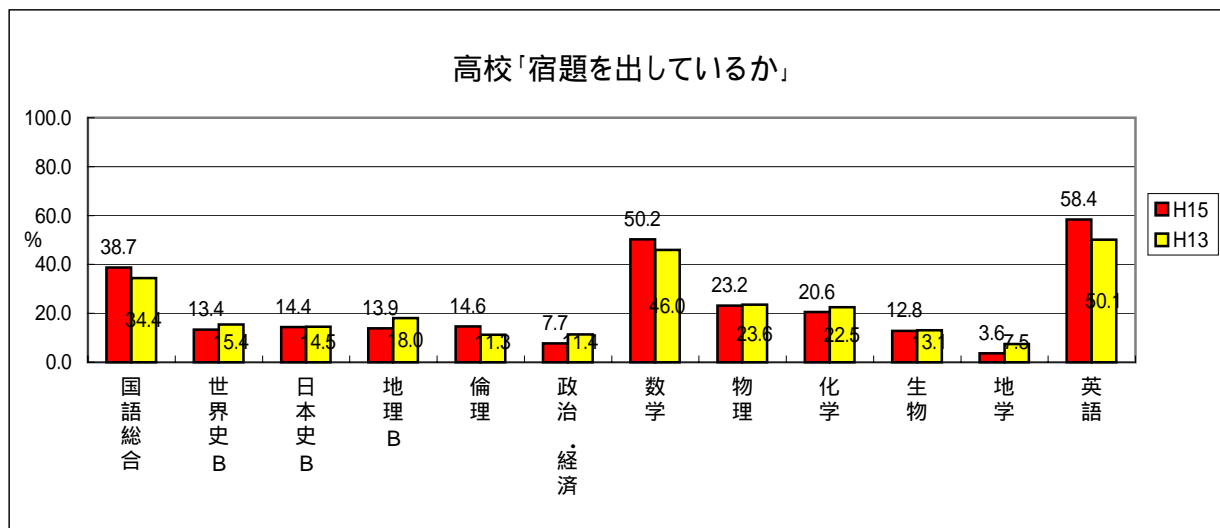
## 「宿題を課しているか」

教師に対する質問

(「多くの時間を出している」+「どちらかといえば出している方が多い」の合計割合)



資料:平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査



資料:平成17年度 高等学校教育課程実施調査



## 教科書ページ数の推移

小学校、中学校の教科書は、平成14年度使用分までページ数が減少してきたが、平成17年度使用見本では1割以上増加している。

### 小学校

昭和52年指導要領 平成元年指導要領 平成10年指導要領



小学校	元年使用 (S62年検定)	H12使用(H10 検定)	H14使用 (H12検定)	H17使用見 本	H17使用とH14使用の差	
国語	1321	1242	1225	1422	197	16.1%
社会	756	665	604	650	46	7.6%
算数	960	928	860	1078	218	25.3%
理科	432	443	401	491	90	22.4%
全体	3469	3278	3090	3641	551	17.8%

### 中学校

昭和52年指導要領 平成元年指導要領 平成10年指導要領

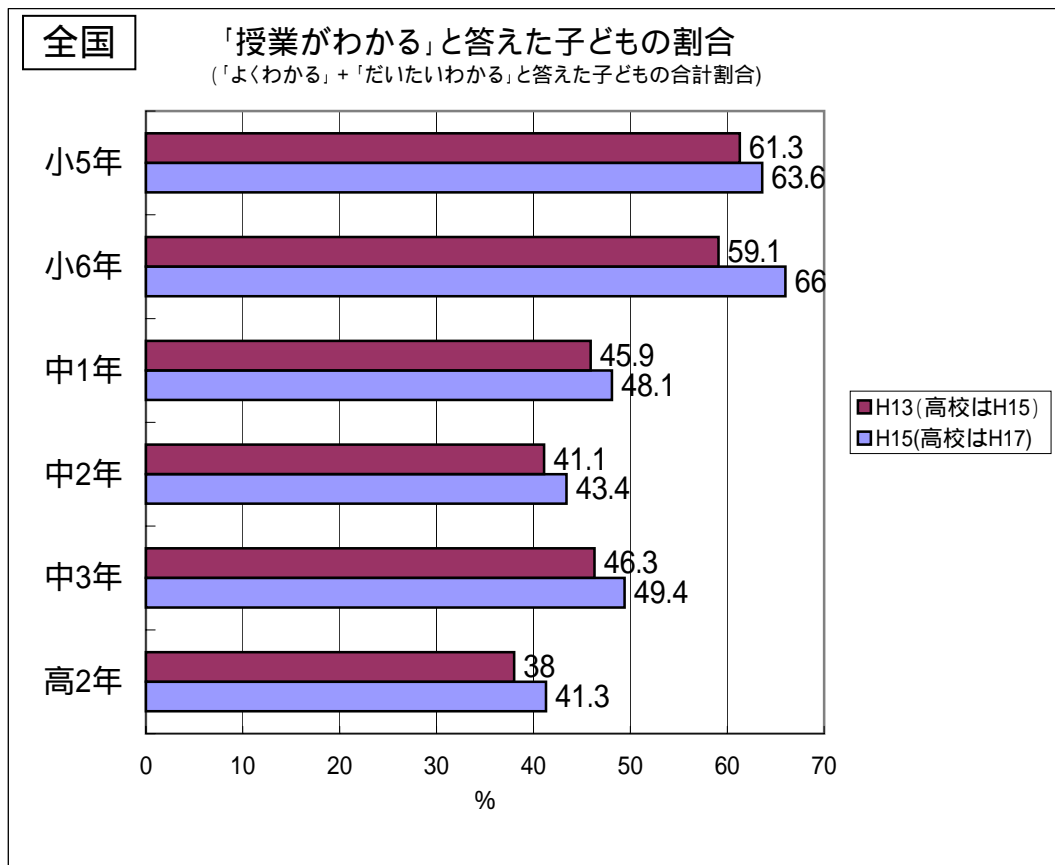


中学校	2年使用 (S62年検定)	H8使用(H7検 定)	H14使用 (H12検定)	H17使用見 本	H17使用とH14使用の差	
国語	827	825	787	850	63	8.0%
社会	807	778	690	687	-3	-0.4%
算数	492	507	481	591	110	22.9%
理科	608	518	466	571	105	22.5%
英語	368	359	347	369	22	6.3%
全体	3102	2987	2771	3068	297	10.7%

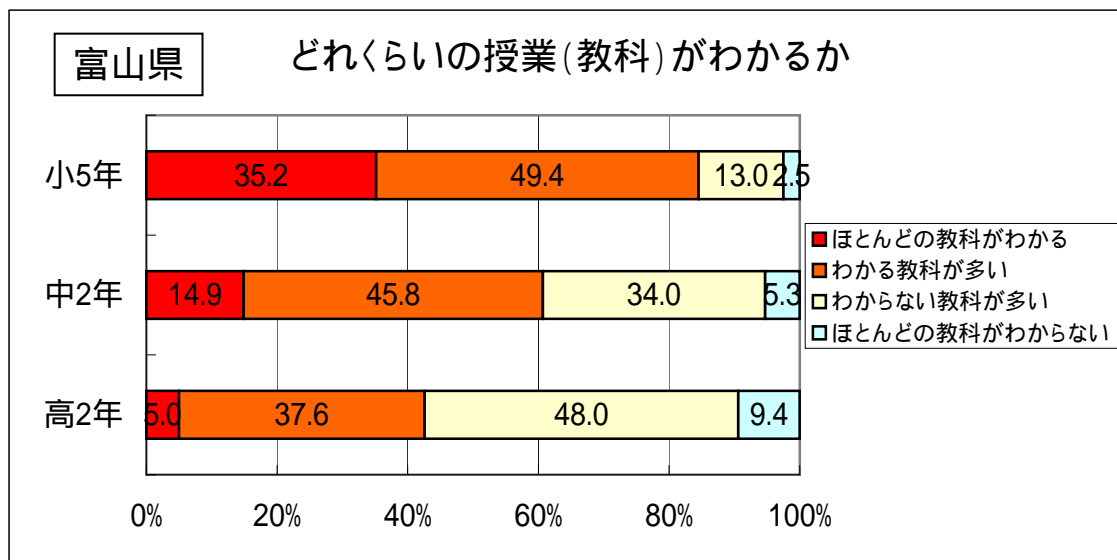
資料:文部科学省

## 「授業がわかる」

学年進行とともに、授業がわかる割合が低下する。特に、中学校になるところで急減する。



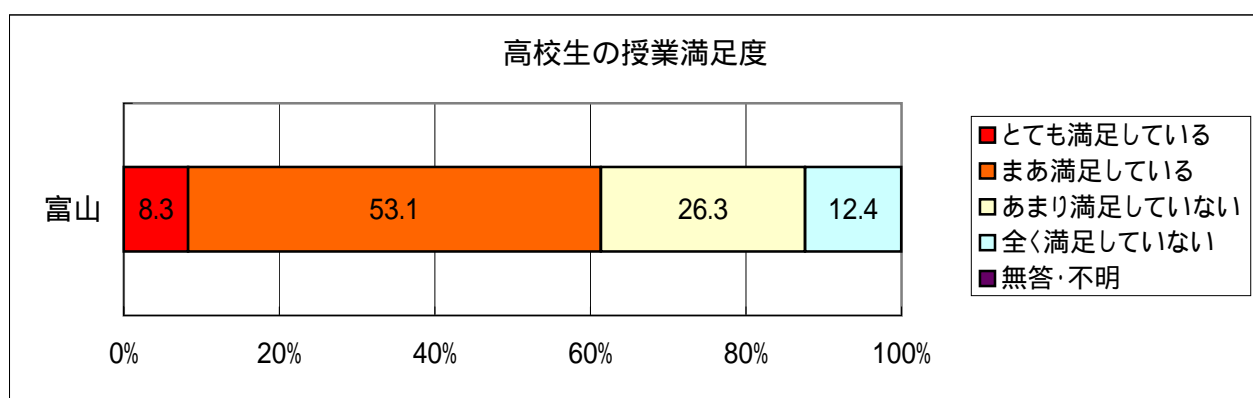
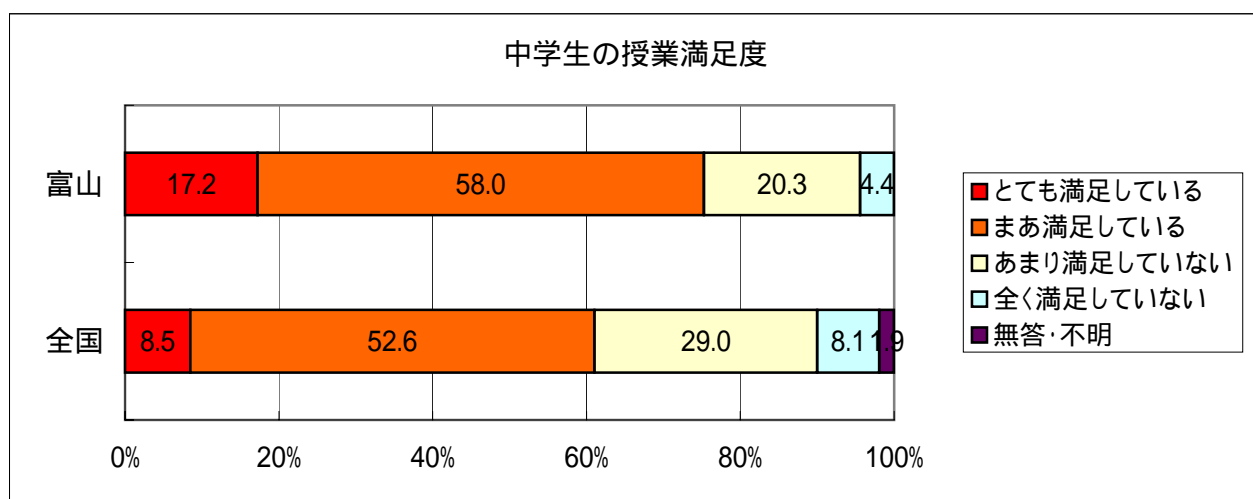
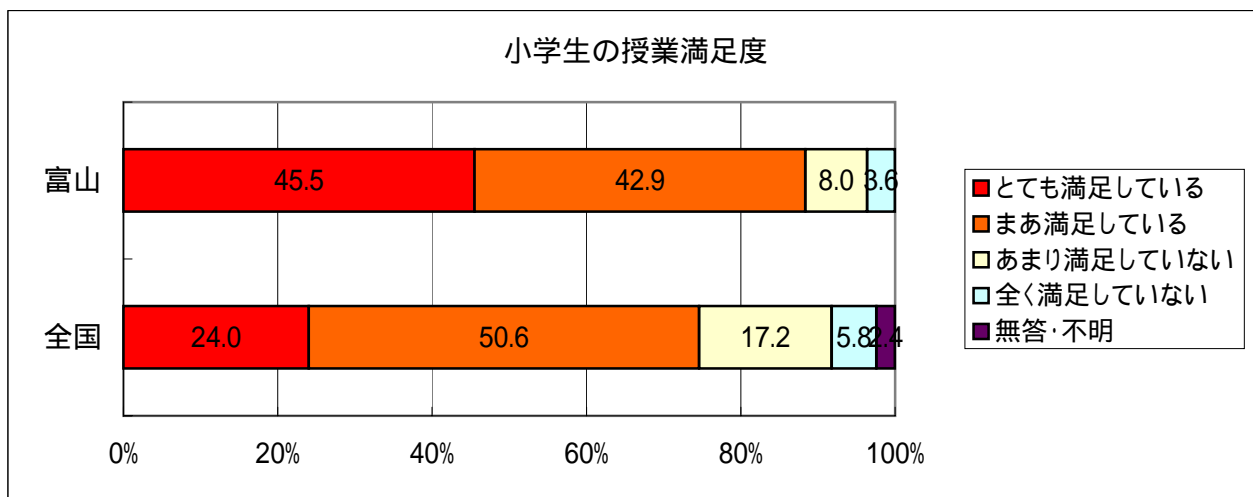
資料: 小・中学校教育課程実施状況調査(H16)、平成17年度高等学校教育課程実施状況調査



資料: 富山県総合教育センター(H18)

## 授業への満足度

本県の小学生・中学生の授業に対する満足度は、全国に比して高い。  
小・中・高と進むにつれ、授業の満足度は低下する。



資料：富山：平成18年度富山県総合教育センター研究紀要（H17.6調査）  
 全国：「義務教育に関する意識調査」報告書（ベネッセ）（平成16・17年度文科省委嘱調査）

## 教員の勤務実態（残業時間と持ち帰り時間）

勤務日の残業時間と持ち帰り時間を合計すると、小・中・高校ともに1日あたり2時間を超える。

### 小学校・勤務日(1日あたりの時間)

		残業時間	持ち帰り	合計
7月 3日～30日	第1期	1:49	0:47	2:36
7月31日～ 8月27日	第2期	0:21	0:15	0:36
8月28日～ 9月24日	第3期	1:37	0:30	2:07
9月25日～10月22日	第4期	1:43	0:34	2:17
10月23日～11月19日	第5期	1:41	0:33	2:14
11月20日～12月17日	第6期	1:36	0:38	2:14

(長期休業中)

### 小学校・休日

		残業時間	持ち帰り	合計
7月 3日～30日	第1期	0:28	2:18	2:46
7月31日～ 8月27日	第2期	0:07	0:34	0:41
8月28日～ 9月24日	第3期	0:16	1:23	1:39
9月25日～10月22日	第4期	0:22	1:25	1:47
10月23日～11月19日	第5期	0:21	1:20	1:41
11月20日～12月17日	第6期	0:20	1:53	2:13

### 中学校・勤務日

		残業時間	持ち帰り	合計
7月 3日～30日	第1期	2:26	0:25	2:51
7月31日～ 8月27日	第2期	0:33	0:14	0:47
8月28日～ 9月24日	第3期	2:11	0:19	2:30
9月25日～10月22日	第4期	2:08	0:21	2:29
10月23日～11月19日	第5期	2:08	0:20	2:28
11月20日～12月17日	第6期	2:06	0:24	2:30

### 中学校・休日

		残業時間	持ち帰り	合計
7月 3日～30日	第1期	1:50	1:45	3:35
7月31日～ 8月27日	第2期	0:44	0:47	1:31
8月28日～ 9月24日	第3期	1:29	1:31	3:00
9月25日～10月22日	第4期	1:30	1:41	3:11
10月23日～11月19日	第5期	1:27	1:31	2:58
11月20日～12月17日	第6期	1:13	1:51	3:04

### 高校(全日制)・勤務日

		残業時間	持ち帰り	合計
10月16日～29日	第1期	1:48	0:25	2:13
11月 6日～11月19日	第2期	1:49	0:24	2:13
11月27日～12月10日	第3期	1:32	0:28	2:00
	全体	1:43	0:26	2:09

### 高校(全日制)・休日

		残業時間	持ち帰り	合計
10月16日～29日	第1期	1:36	1:28	3:04
11月 6日～11月19日	第2期	1:26	1:25	2:51
11月27日～12月10日	第3期	0:46	1:26	2:12
	全体	1:15	1:26	2:41

出典：教員勤務実態調査（小中学校）報告書

教員勤務実態調査（高等学校）報告書

（平成18年度文部科学省委託調査研究）

## 教員の残業・持ち帰りの業務内容

小学校教員の残業・持ち帰りの業務内容は、授業準備と成績処理が中心である。中学校教員では、授業準備や成績処理に、部活動・クラブ活動が主要な業務として加わる。高校教員についても中学校と同様である。

### 小学校教員

小学校(平日残業)		
業務	分	
1 授業準備	20	
2 成績処理	13.4	
3 事務・報告書作成	7.5	
4 学校経営	5.7	
5 学校行事	3.4	

小学校(平日持ち帰り)		
業務	分	
1 授業準備	10.5	
2 成績処理	10	
3 学年・学級経営	2.5	
4 事務・報告書作成	2.2	
5 その他の校務	1.4	

小学校(休日残業)		
業務	分	
1 成績処理	3.4	
2 授業準備	2.2	
3 保護者・PTA対応	1.9	
4 事務・報告書作成	1.4	
5 その他の校務	0.9	

小学校(休日持ち帰り)		
業務	分	
1 成績処理	33	
2 授業準備	22.9	
3 事務・報告書作成	6.4	
4 学年・学級経営	4.5	
5 その他の校務	4.5	

### 中学校教員

中学校(平日残業)		
業務	分	
1 授業準備	16.7	
2 部活動・クラブ活動	16.4	
3 成績処理	11.4	
4 事務・報告書作成	10.4	
5 会議・打合せ	5.5	
6 学校行事	5.2	

中学校(平日持ち帰り)		
業務	分	
1 成績処理	5.2	
2 授業準備	5	
3 事務・報告書作成	1.4	
4 その他の校務	1.4	
5 学年・学級経営	0.9	
6 部活動・クラブ活動	0	

中学校(休日残業)		
業務	分	
1 部活動・クラブ活動	62.4	
2 成績処理	5	
3 その他の校務	3.2	
4 授業準備	2.9	
5 事務・報告書作成	1.9	

中学校(休日持ち帰り)		
業務	分	
1 部活動・クラブ活動	36.5	
2 成績処理	18.4	
3 授業準備	12	
4 事務・報告書作成	4.5	
5 その他の校務	4.4	

### 高校教員(全日制)

高校(平日残業)		
業務	分	
1 朝の業務	17.0	
2 授業準備	15.3	
3 成績処理	14.3	
4 成績処理	7.0	
5 学校行事	3.0	

高校(平日持ち帰り)		
業務	分	
1 授業準備	11.0	
2 成績処理	6.0	
3 その他の校務	1.7	
4 事務・報告書作成	1.0	
5 部活動	0.3	

高校(休日残業)		
業務	分	
1 部活動	44.0	
2 その他の校務	5.0	
3 授業準備	3.7	
4 学習指導	3.7	
5 成績処理	3.3	

高校(休日持ち帰り)		
業務	分	
1 授業準備	22.0	
2 部活動	21.7	
3 成績処理	20.0	
4 その他の校務	5.3	
5 事務・報告書作成	4.0	

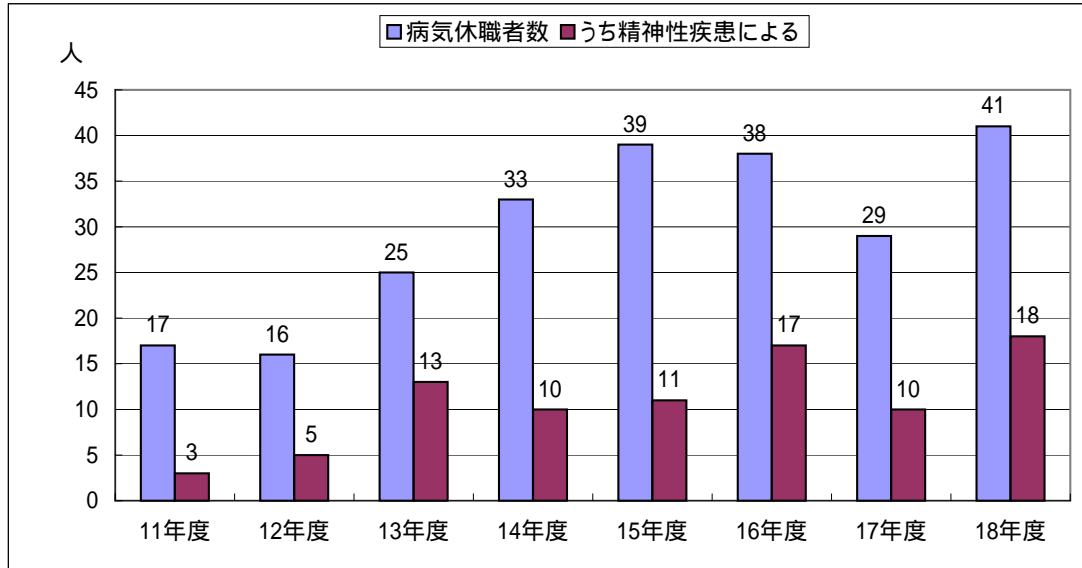
資料:教員勤務実態調査報告書(文部科学省委託調査研究)

\* 数字は3期に分かれる調査期間の業務別時間(分)の平均値である。

## 教員の病気休職者数の推移

教員の病気休職者数は年々増加する傾向にある。

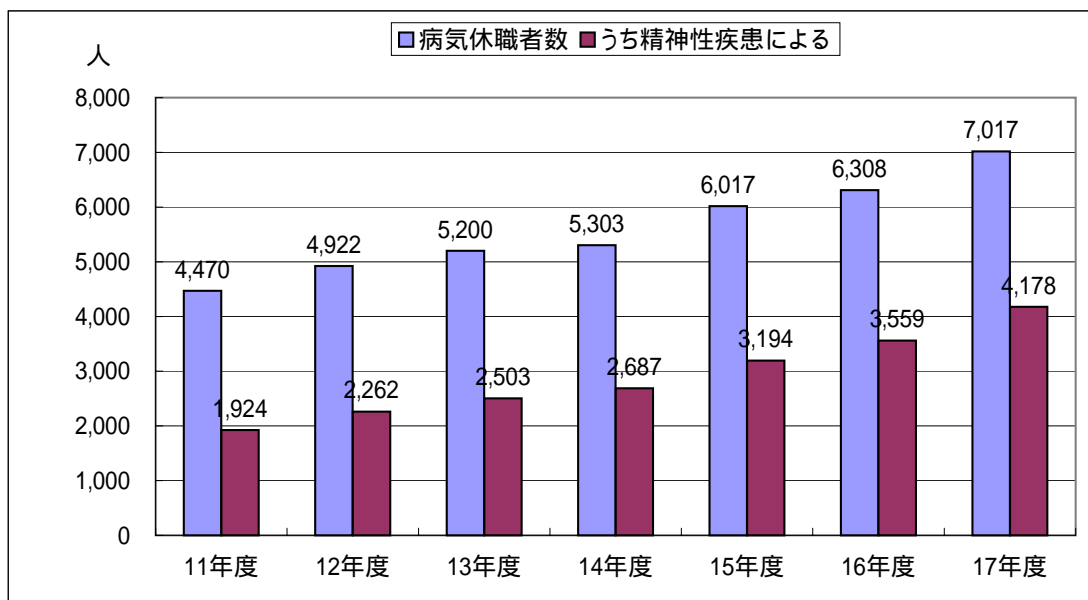
### 富山県



富山県	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
病気休職者数	17	16	25	33	39	38	29	41
うち精神性疾患による	3	5	13	10	11	17	10	18
病気休職者数/在籍者数	0.18%	0.17%	0.27%	0.36%	0.43%	0.42%	0.32%	0.46%

資料:富山県教育委員会調べ

### 全国



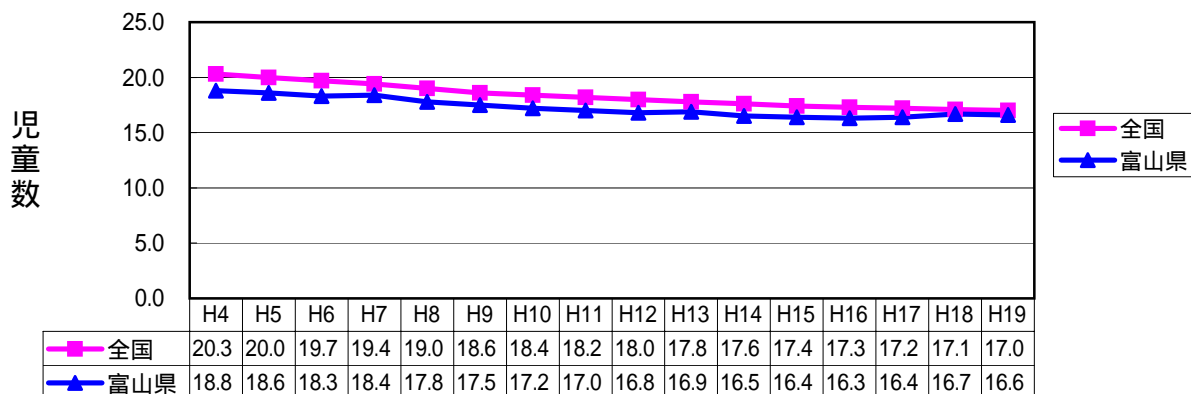
全国	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
病気休職者数	4,470	4,922	5,200	5,303	6,017	6,308	7,017
うち精神性疾患による	1,924	2,262	2,503	2,687	3,194	3,559	4,178
病気休職者数/在籍者数	0.48%	0.53%	0.56%	0.57%	0.65%	0.68%	0.76%

資料:文部科学省「教育委員会月報 12月号」(平成18年)

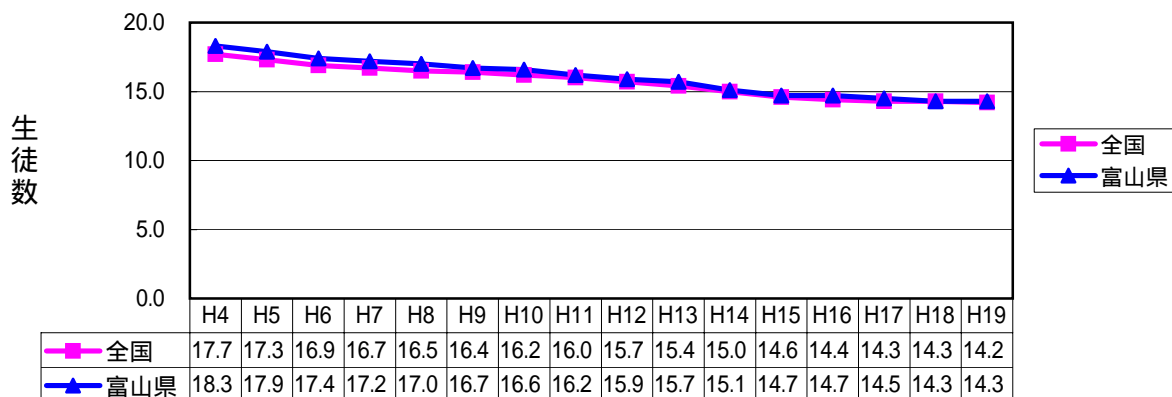
## 教員 1 人当たりの児童・生徒数（公立）

児童生徒が減少する中で、教員1人あたりの児童・生徒数は着実に改善してきている。

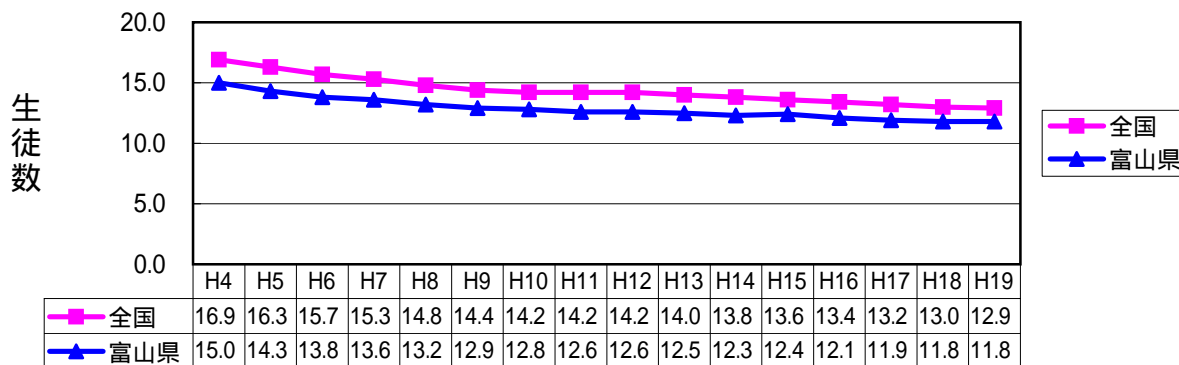
### 小学校教員 1 人当たりの児童数



### 中学校教員 1 人当たりの生徒数



### 高校教員 1 人当たりの生徒数

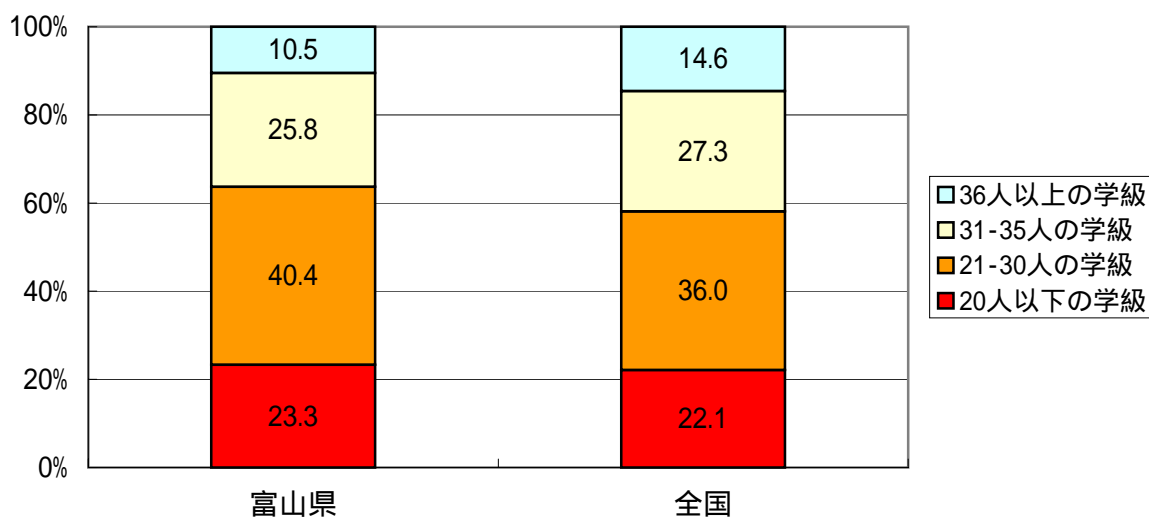


資料: 学校基本調査(文部科学省)

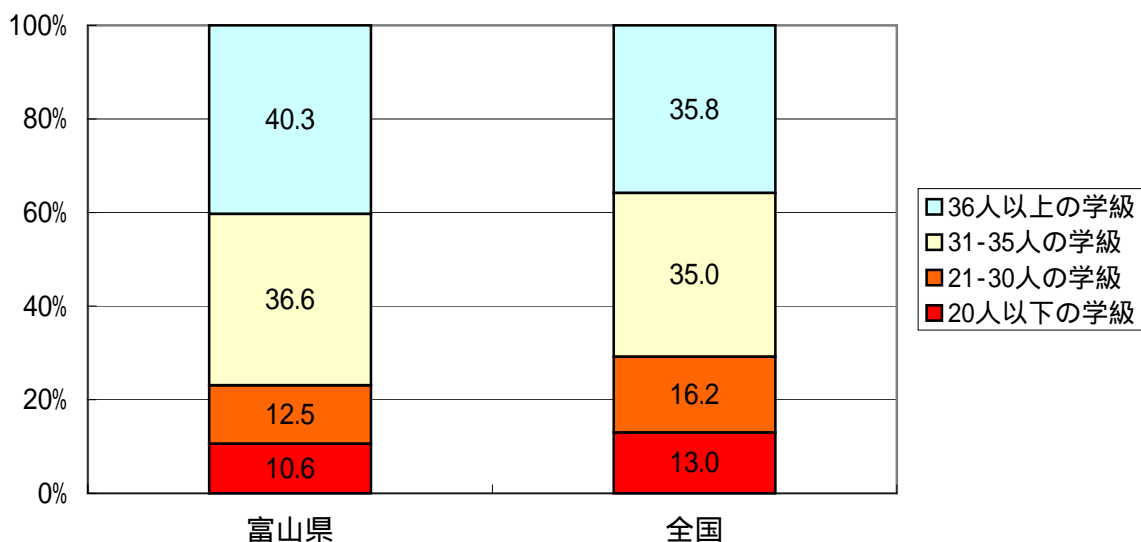
### 規模別の学級数の割合

小学校は、21～30人以下の学級数が最も多い。  
中学校は36人以上の学級数が最も多い。

#### 小学校の学級規模別割合



#### 中学校の学級規模別割合



資料：平成18年度学校基本調査(文部科学省)

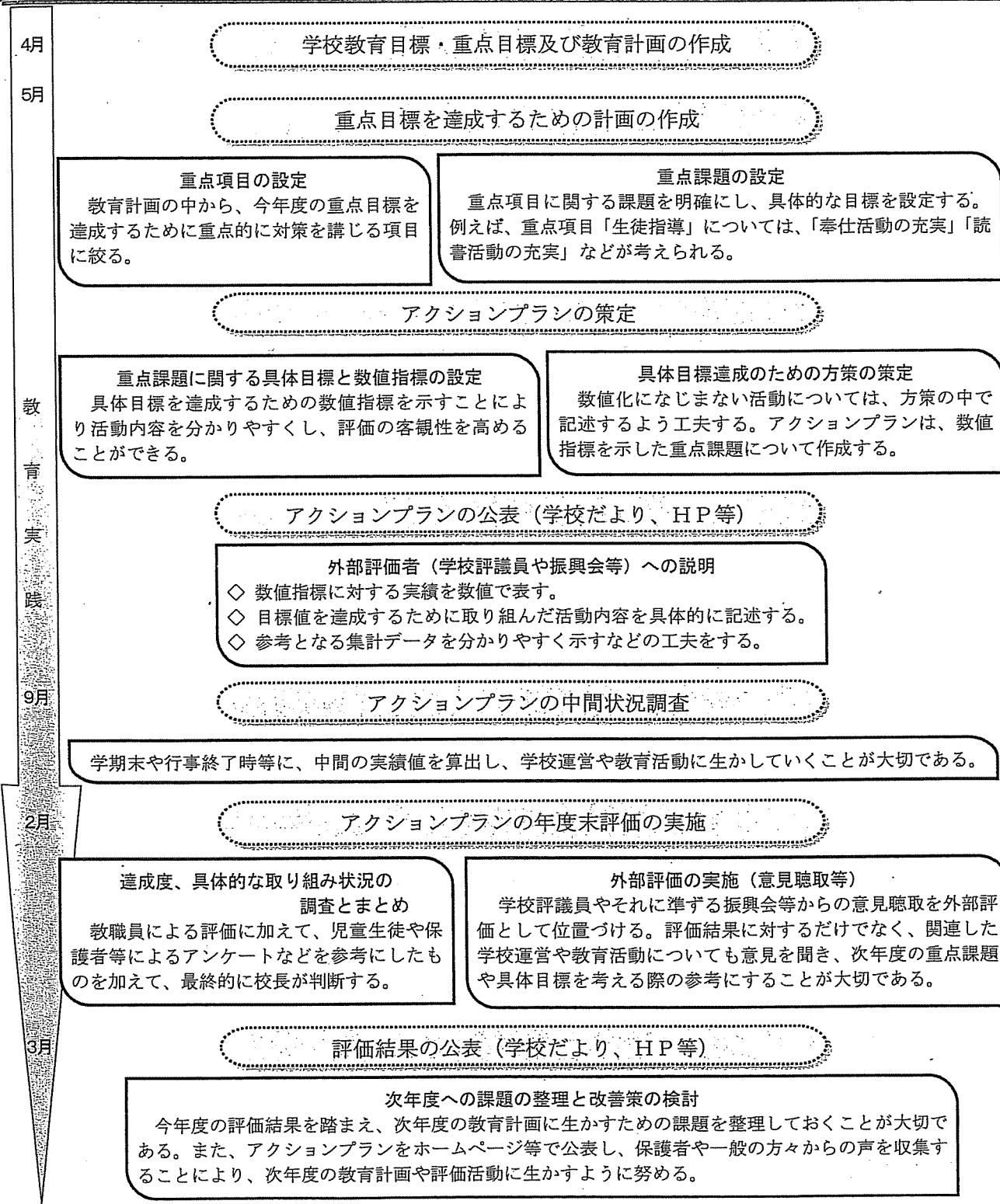


## とやま型学校評価システムの進め方

### 【とやま型学校評価システム】

- ◆分かりやすい目標を立て指標を示します。
- ◆外部評価を導入します。
- ◆目標や評価結果を公表します。

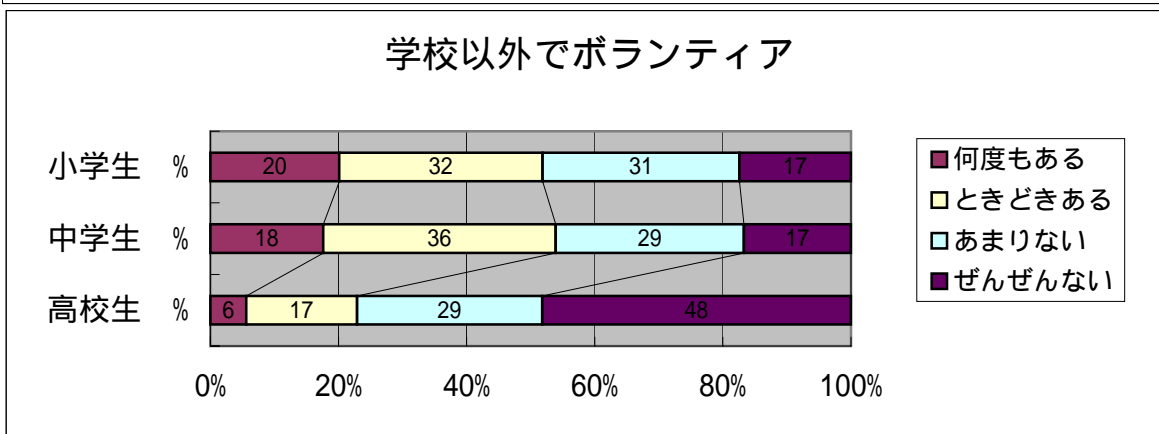
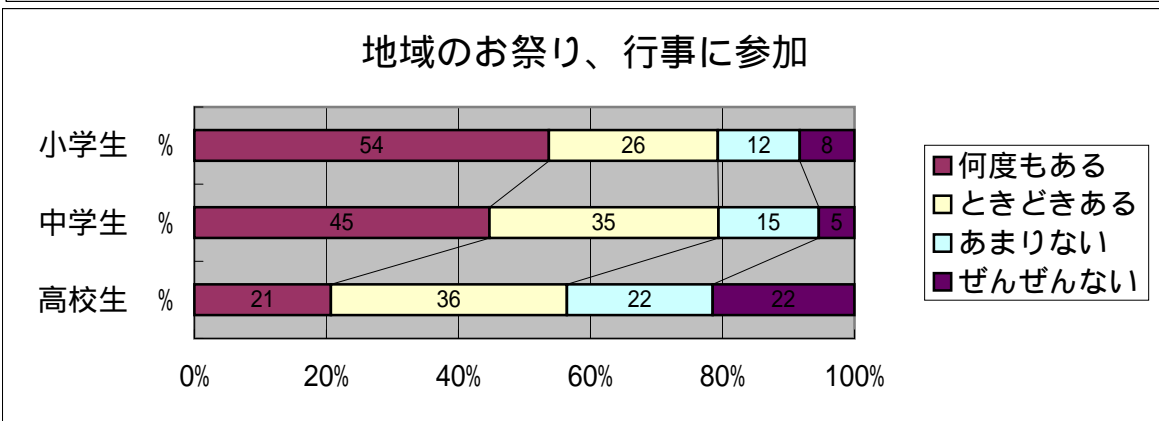
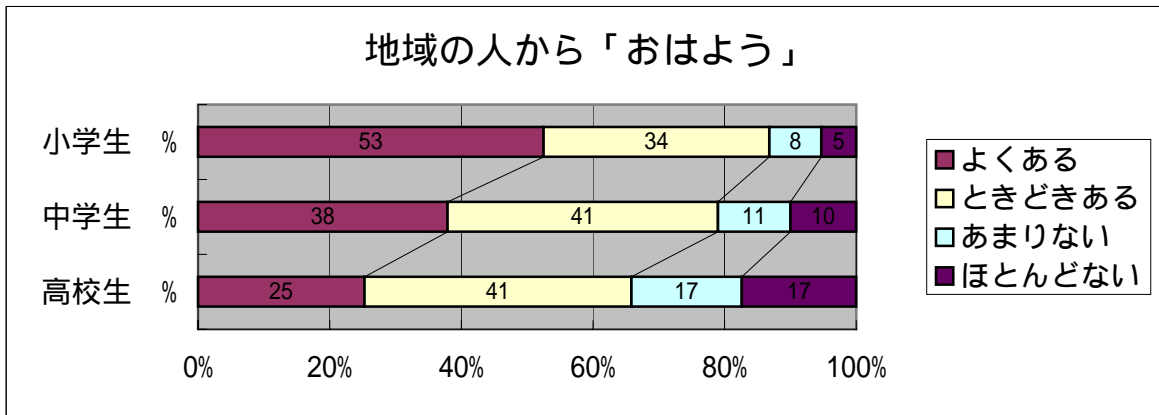
各学校が知・徳・体のバランスのとれた教育活動を展開していくためには、重点目標を設定し、その達成のために、具体的な目標を立て(Plan)、実行し(Do)、評価し(Check)、改善を図る(Action)という「学校評価システム」を確立し、継続して取り組んでいくことが大切です。  
各学校では、学校評価システムを実施するに当たり、重点項目ごとにPDCAのサイクルに沿った「アクションプラン」を作成します。



出典：富山県教育委員会(平成19年度 幼・小・中学校教育指導の重点)

## 地域の教育力

富山県では、児童生徒が地域の人々から教育される場面が数多くある。



資料: 富山県総合教育センター (H17.6月)

# 平成19年度 富山県教育委員会が実施する教職員研修の体系

## 教職歴と研修内容

教職員のライフステージに対応した主な研修内容									
経験年数	0	5	10	15	20	25	30	35	
段階	教職基礎資質の育成研修		教職資質の向上研修		教職資質の充実研修		教育経営資質の研修		
研修内容	教育活動に関するもの	教材研究 授業研究	教材研究 授業研究 生徒指導	生徒指導	教育評価 教育課程	教育評価 教育課程	教育課程		
	教師の姿勢に関するもの	教師の使命		教育観の確立 研究研修方法	研究研修方法	人間観の確立 研究研修方法	人間観の確立		
	組織・運営に関するもの	学級運営	学級運営	学年運営 校内研修	学年運営 校内研修 校務分掌企画 教育法規	校内研修 校務分掌企画 教育法規 学校運営理論	校務分掌企画 教育法規 学校運営理論	教育法規 学校運営理論	教育法規 学校運営理論
	教育問題に関するもの							現代教育問題	現代教育問題

## 研修の分類

県 教 委 ・ 地 教 委 が 実 施 す る 研 修	基本研修 年次・指定研修	初 新 任 規 者 採 研 用 修 教 職 員 研 修	6 年 次 教 職 員 研 修	11 年 次 教 職 員 研 修					
	職務研修 各主任研修				各主任研修 小中学校				
	管理職研修				各主任研修 県立学校				
	各職務研修	幼稚園教諭、養護教諭、栄養教諭、実習教員、学校事務職員、学校栄養職員、校務助手の研修							
	専門研修								
	教科研修	教科指導							
	領域研修	道徳、特別活動、生徒指導、進路指導、教育相談、幼児教育、特別支援教育、福祉教育、情報教育、国際理解教育、健康・安全教育、学校図書館教育、視聴覚教育、学校管理・運営等の研修							
	特別研修	文部科学省・独立行政法人教員研修センター主催各種研修講座、海外派遣研修、大学院・大学派遣研修、教育研究のための派遣研修等							
	教育研究諸団体が実施する研修								
	校内研修								
個人研修									

義務教育における学力向上施策等の県の取組み

学力レベルアップ事業

小・中学校において、補的な指導や発展的な指導等について実践研究指定を行い（小 11中 6校）その成果を県内の小・中学校に広め、学力の向上を図る。

とやま型学び育成支援事業

- ・データを基に確かな学力を育成する。
- ・「学び合い」「体験」を生かした「とやま型学力向上プログラム」を策定する。

理数大好きモデル地域事業

大学などとの連携を図りながら、児童生徒の知的好奇心や探究心を高めるための理数指導方法の研究や教材開発などの研究拠点指定を行い（小 14中 4校）、その成果を広める。

読解力・表現力等の育成

国語・算数わくわくチャレンジ

3年生以上の小学生全員が、応用力・読解力の向上を目指して、共通の問題に取り組む。

理科支援員等配置事業

理科が得意な人材（大学生等）を小学校に配置し、小学校理科教育の活性化を図る。

少人数教育推進事業

- ・小学校 1, 2年で、35人以下の学級編制を行う。
- ・国語、算数、数学等での少人数学習のため教員加配を行う。

基礎学力の定着

義務教育在り方協議会

生きる力をはぐくむ「確かな学力」の向上に向けて、学力調査結果等をもとに協議を行う。

漢字・計算チャレンジテスト

中学生レッツチャレンジ  
漢字、計算、英単語の能力などの定着を目指して、全小中学校に問題カードを配布し共通の課題に取り組む。

学びのアシスト推進事業

富山大学と連携し、教員志望学生を小学校へ派遣し、教材の作成補助や個別指導、学習相談等を行う。

学習意欲の向上

進んで学ぶとやまっ子支援事業

学習意欲の向上、家庭学習の習慣化に役立つ実践事例集を全小中学校に配布し、学ぶ楽しさを味わわせながら、自学自習力を育成する。

幼・保・小育ちの架け橋事業

地域内の小学校教員、幼稚園教員、保育所保育士が授業・保育の相互実践、合同研修を通して、幼児期から学童期までの幼・保・小の連携を促進し、接続の円滑化を図る。

「授業の達人」配置事業

教育実践に優れた現職教員や教員OBを「授業力向上アドバイザー」として学校に派遣し教員の授業技術の向上を図る。

授業力向上のための

アドバイザー配置事業

教員の自主教育組織である小、中学校教育研究会にアドバイザー（大学教授等）を配置する。

教員の資質向上

ライフステージに応じた教員研修

初任者研修（初年度）、6年次研修、10年次研修や職務に応じた研修を実施する。

教職員研修在り方検討会

「教職員の現場ニーズに応じた研修」「研修の自主性、柔軟性、多様性、選択性重視」等の今後の研修の方向を報告した。